令和２年度

府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

府中市監査委員

目　　次

令和２年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
第１　審査の対象 …… 4
第２　審査の期間 …… 4
第３　審査の方法 …… 4
第４　審査の結果 …… 4
１　決算の概要 …… 5
⑴　一般会計決算の状況 …… 6
⑵　特別会計決算の状況 …… 6
２　普通会計決算の状況 …… 7
⑴　財政構造 …… 7
⑵　財政諸比率 …… 9
⑶　地方債及び債務負担行為の状況 …… 9
３　一般会計 …… 10
⑴　歳入 …… 10
⑵　歳出 …… 19
４　特別会計 …… 29
⑴　国民健康保険特別会計 …… 29
⑵　介護保険特別会計(保険事業勘定) …… 31
⑶　介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) …… 33
⑷　後期高齢者医療特別会計 …… 33
⑸　病院事業債管理特別会計 …… 35
５　財産に関する調書 …… 36

令和２年度府中市基金運用状況審査意見 …… 39

むすび …… 40

審査資料 …… 43

（注）1　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、千円単位の数値において不一致が生じる場合がある。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

3　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

⑴　「－」　・・・・・　比較不能等

⑵　「△」　・・・・・　負数

⑶　「皆増」・・・・・　対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合

⑷　「皆減」・・・・・　対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合

⑸　科目の表示

「☆」　・・・・・款

「○」　・・・・・項

「◆」　・・・・・目

「＃」　・・・・・節

令和２年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度府中市一般会計歳入歳出決算

同　　国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

同　　介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

同　　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

同　　各会計歳入歳出決算事項別明細書

同　　各会計実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和３年６月28日から８月10日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から送付された一般会計及び特別会計の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

第４　審査の結果

審査の対象となった一般会計及び特別会計の各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算の計数は関係諸帳簿等と符合して正確であることを認めた。予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果等の概要は次のとおりである。

1　決算の概要

令和 2 年度府中市の予算規模は、一般会計は当初予算と 14 回の補正予算による増減、そして前年度からの繰越明許費を加えて 305 億 2,387 万円、５つの特別会計では補正予算及び繰越明許費を加えて合計 109 億 2,041 万円となった。一般会計と特別会計の総額は 414 億 4,428 万円となり、公共下水道事業特別会計を除く前年度と比べて 19.0％の増であった。

一般会計歳入総額は 276 億 415 万円で、前年度と比べて 25.9％の増、歳出総額は 267 億 9,868 万円で、前年度と比べて 30.5％の増となった。

歳入歳出差引額から繰越明許費等の財源を除いた 4 億 1,028 万円が実質収支額となり、そのうち 2 億 1,000 万円を財政調整基金へ積み立てることとしている。

歳入のうち、不納欠損額は一般会計と 5 特別会計を合わせて 3,404 万円で、公共下水道事業特別会計を除く前年度に比べて 914 万円（36.7％）の増、収入未済額は一般会計と 5 特別会計を合わせて 4 億 5,087 万円で、公共下水道事業特別会計を除く前年度に比べて 207 万円（0.5％）の減となった。

一般会計歳入内訳では、市税収入額は 50 億 5,391 万円で前年度と比べて 1 億 7,793 万円(3.4％)減少した。市税のうち個人市民税は前年度より 1,979 万円増、法人市民税は 1 億 5,570 万円の減となっている。

地方交付税は、前年度より 1 億 2,041 万円増の 62 億 9,875 万円であった。

国庫支出金・県支出金は合わせて 93 億 3,024 万円で、前年度に比べて 51 億 8,793 万円増加した。

一般会計の市債は、借入額が 25 億 5,670 万円で前年度より 6 億 1,660 万円増加し、元金償還額が前年度より 9,668 万円増加した。令和 2 年度末での未償還残高は前年度末と比べて 4,654 万円増加し、233 億 2,742 万円となった。

令和 2 年度に行った主な事業の例としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金 38 億 5,770 万円、コロナ対策関連事業（経済対策）2 億 2,922 万円、GIGA スクール関連事業 2 億 4,801 万円、新環境センター建設工事 4 億 4,000 万円、高度情報通信網整備事業 1 億 2,326 万円などである。

また、国登録有形文化財である恋しきの保存活用事業として、令和 2 年度においては 1 億 9,380 万円を支出した。

特別会計では、5 特別会計の歳入総額の合計は 104 億 2 万円で、5 特別会計の前年度歳入総額の合計と比べて 4 億 6,482 万円減少、5 特別会計の歳出総額の合計は 102 億 9,647 万円で、5 特別会計の前年度歳出総額の合計と比べて 5 億 5,014 万円の減少であった。

これは、国民健康保険特別会計では、歳入で県支出金の減少、歳出で一般被保険者療養給付費の減少、病院事業債管理特別会計では、歳入で病院事業債の減少、歳出で病院事業資金貸付金の減少などが主な要因となっている。

⑴　一般会計決算の状況【参考:資料 2】

決算の状況は第 1 表のとおりである。

第1表　一般会計決算収支の状況

（単位:千円、%）

区分＼年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	27,604,150	21,928,476	5,675,674	25.9
歳出総額	(b)	26,798,678	20,531,600	6,267,078	30.5
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	805,472	1,396,876	△ 591,404	△ 42.3
翌年度へ繰り越すべき財源	(d)	395,195	588,038	△ 192,843	△ 32.8
実質収支額	(e)=(c)-(d)	410,277	808,838	△ 398,561	△ 49.3
単年度収支	(e)-前年度(e)	△ 398,561	104,776	△ 503,337	△ 480.4
基金繰入額		210,000	410,000	△ 200,000	△ 48.8

一般会計は、前年度と比べて歳入総額が 56 億 7,567 万 4 千円増額し、歳出総額が 62 億 6,707 万 8 千円増額した。

歳入歳出差引額は、8 億 547 万 2 千円に減少、翌年度繰り越し財源は 3 億 9,519 万 5 千円に減少し、実質収支額も 4 億 1,027 万 7 千円となり、そのうち 2 億 1,000 万円を財政調整基金へ繰り入れた。

一般会計決算額の推移

（単位:千円）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	20,580,908	20,252,866	21,000,219	21,928,476	27,604,150
歳出総額	19,966,211	19,507,297	19,529,370	20,531,600	26,798,678
歳入歳出差引額	614,697	745,569	1,470,849	1,396,876	805,472
翌年度へ繰り越すべき財源	146,047	127,115	766,787	588,038	395,195
実質収支額	468,650	618,454	704,062	808,838	410,277
単年度収支	△ 100,667	149,804	85,608	104,776	△ 398,561

⑵　特別会計決算の状況【参考:資料 2】

決算の状況は第 2 表のとおりである。

第2表　特別会計決算収支の状況

（単位:千円、%）

区分＼年度		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	10,400,020	12,311,843	△ 1,911,823	△ 15.5
歳出総額	(b)	10,296,475	12,209,256	△ 1,912,781	△ 15.7
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	103,545	102,587	958	0.9
翌年度へ繰り越すべき財源	(d)	0	16,802	△ 16,802	皆減
実質収支額	(e)=(c)-(d)	103,545	85,785	17,760	20.7
単年度収支	(e)-前年度(e)	17,760	△ 10,525	28,285	268.7
基金繰入額		0	0	0	-

※　令和元年度は公共下水道事業特別会計を含む。

特別会計の合計では、前年度と比べて歳入総額、歳出総額とも減少した。

（特別会計の内訳）

（単位：千円）

区分／会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険	3,833,133	3,747,305	85,829	0	85,829	0
介護保険事業（保険事業勘定）	5,366,446	5,365,898	547	0	547	0
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	30,578	14,328	16,250	0	16,250	0
後期高齢者医療	732,120	731,200	920	0	920	0
病院事業債管理	437,743	437,743	0	0	0	0
合　計	10,400,020	10,296,475	103,545	0	103,545	0

2　普通会計決算の状況

普通会計は、会計間の繰出金等の重複額を除いて合算した会計で、地方公共団体相互間や時系列での比較が可能である。

以下の表は、病院事業債管理特別会計を除いた数値である。

第3表　普通会計決算収支の状況

（単位：千円、％）

区分／年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　歳入総額	27,604,150	21,928,476	5,675,674	25.9
2　歳出総額	26,798,678	20,531,600	6,267,078	30.5
3　形式収支　(1-2)	805,472	1,396,876	△ 591,404	△ 42.3
4　翌年度へ繰り越すべき財源	395,195	588,038	△ 192,843	△ 32.8
5　実質収支額　(3-4)	410,277	808,838	△ 398,561	△ 49.3
6　単年度収支	△ 398,561	104,776	△ 503,337	△ 480.4
7　積立金	2,253	3,824	△ 1,571	△ 41.1
8　地方債繰上償還額	0	0	0	-
9　積立金取崩し額	500,000	800,000	△ 300,000	△ 37.5
10　実質単年度収支　(6+7+8-9)	△ 896,308	△ 691,400	△ 204,908	△ 29.6

⑴　財政構造

ア　一般財源と特定財源（歳入）

第4表　一般財源と特定財源（普通会計）

（単位：千円、％）

区分／年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源		15,066,587	54.6	14,851,721	67.7	214,866	1.4
主なもの	地方税	5,053,908	18.3	5,231,838	23.9	△ 177,930	△ 3.4
	地方消費税交付金	887,370	3.2	730,865	3.3	156,505	21.4
	地方交付税	6,298,746	22.8	6,178,332	28.2	120,414	1.9
	臨時財政対策債	604,000	2.2	587,500	2.7	16,500	2.8
特定財源		12,537,563	45.4	7,076,755	32.3	5,460,808	77.2
合計		27,604,150	100.0	21,928,476	100.0	5,675,674	25.9

イ　自主財源と依存財源（歳入）

第5表　自主財源と依存財源の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,219,070	29.8	8,609,545	39.3	△ 390,475	△ 4.5
市税	5,053,908	18.3	5,231,838	23.9	△ 177,930	△ 3.4
分担金及び負担金	256,354	0.9	254,598	1.2	1,756	0.7
使用料及び手数料	258,855	0.9	277,893	1.3	△ 19,038	△ 6.9
財産収入	32,059	0.1	21,079	0.1	10,980	52.1
寄附金	165,470	0.6	34,849	0.2	130,621	374.8
繰入金	854,372	3.1	1,082,762	4.9	△ 228,390	△ 21.1
繰越金	986,876	3.6	1,110,849	5.1	△ 123,973	△ 11.2
諸収入	611,176	2.2	595,678	2.7	15,498	2.6
依存財源	19,385,080	70.2	13,318,931	60.7	6,066,149	45.5
地方譲与税ほか	312,019	1.1	327,324	1.5	△ 15,305	△ 4.7
地方消費税交付金	887,370	3.2	730,865	3.3	156,505	21.4
地方交付税	6,298,746	22.8	6,178,332	28.2	120,414	1.9
国庫支出金	7,558,110	27.4	2,620,617	12.0	4,937,493	188.4
県支出金	1,772,135	6.4	1,521,693	6.9	250,442	16.5
市債	2,556,700	9.3	1,940,100	8.8	616,600	31.8
合計	27,604,150	100.0	21,928,476	100.0	5,675,674	25.9

※「地方譲与税ほか」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計である。

ウ　消費的経費と投資的経費（歳出）

第6表　消費的経費と投資的経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	17,232,773	64.3	11,774,087	57.3	5,458,686	46.4
人件費	3,477,832	13.0	3,038,803	14.8	439,029	14.4
物件費	3,033,129	11.3	2,651,242	12.9	381,887	14.4
維持補修費	238,973	0.9	191,747	0.9	47,226	24.6
扶助費	3,730,489	13.9	3,768,116	18.4	△ 37,627	△ 1.0
補助費等	6,752,350	25.2	2,124,179	10.3	4,628,171	217.9
投資的経費	4,094,414	15.3	3,187,052	15.5	907,362	28.5
普通建設事業費	3,409,506	12.7	2,576,663	12.5	832,843	32.3
災害復旧事業費	684,908	2.6	610,389	3.0	74,519	12.2
その他	5,471,491	20.4	5,570,461	27.1	△ 98,970	△ 1.8
公債費	2,611,160	9.7	2,546,602	12.4	64,558	2.5
積立金	158,518	0.6	69,333	0.3	89,185	128.6
投資及び出資金、貸付金	819,203	3.1	468,736	2.3	350,467	74.8
繰出金	1,882,610	7.0	2,485,790	12.1	△ 603,180	△ 24.3
合計	26,798,678	100.0	20,531,600	100.0	6,267,078	30.5

エ　義務的経費と任意的経費（歳出）

第7表　義務的経費と任意的経費の状況(普通会計)

（単位:千円、%）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,819,481	36.6	9,353,521	45.6	465,960	5.0
人件費	3,477,832	13.0	3,038,803	14.8	439,029	14.4
扶助費	3,730,489	13.9	3,768,116	18.4	△ 37,627	△ 1.0
公債費	2,611,160	9.7	2,546,602	12.4	64,558	2.5
任意的経費	16,979,197	63.4	11,178,079	54.4	5,801,118	51.9
合計	26,798,678	100.0	20,531,600	100.0	6,267,078	30.5

⑵　財政諸比率

ア　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があり、財政力が強い。

第8表　財政力指数の推移

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
府中市	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
類似団体	0.57	0.58	0.58	0.57	

イ　経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

第9表　経常収支比率の推移

（単位:%）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
府中市	93.9	94.0	96.0	97.7	97.9
類似団体	90.9	91.8	91.7	92.4	

※財政力指数、経常収支比率とも令和２年度の類似団体数値は未公表

⑶　地方債及び債務負担行為の状況

地方債現在高（残高）及び債務負担行為（支出予定額）は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

第10表　地方債及び債務負担行為の状況(普通会計)

（単位:千円、%）

区分＼年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方債現在高	23,303,230	23,247,991	55,239	0.2
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	2,176,119	4,251,940	△ 2,075,821	△ 48.8

3　一般会計

⑴　歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

歳入の概要

予算現額　　305 億 2,387 万 2 千円
調定額　　279 億 6,303 万 4 千円
収入済額　　276 億 415 万円
不納欠損額　　1,853 万 5 千円
収入未済額　　3 億 4,034 万 9 千円

収入済額の合計は、予算現額に対して 29 億 1,972 万 2 千円の減、割合は 90.4%、調定額に対しては 3 億 5,888 万 4 千円の減、割合は 98.7%であった。

前年度と比べると 56 億 7,567 万 3 千円(25.9%)の増加となった。

款別の歳入状況は、第 11 表のとおりである。

第11表　款別歳入執行状況

(単位:千円、%)

款＼年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	5,053,908	18.3	5,231,838	23.9	△ 177,930	△ 3.4
2 地方譲与税	167,513	0.6	160,263	0.7	7,250	4.5
3 利子割交付金	4,542	0.0	4,659	0.0	△ 117	△ 2.5
4 配当割交付金	18,841	0.1	20,300	0.1	△ 1,459	△ 7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	18,635	0.1	10,656	0.0	7,979	74.9
6 法人事業税交付金	42,877	0.2	-	-	皆増	皆増
7 地方消費税交付金	887,370	3.2	730,865	3.3	156,505	21.4
8 環境性能割交付金	17,853	0.1	39,109	0.2	△ 21,256	△ 54.4
9 地方特例交付金	36,628	0.1	87,763	0.4	△ 51,135	△ 58.3
10 地方交付税	6,298,746	22.8	6,178,332	28.2	120,414	1.9
11 交通安全対策特別交付金	5,130	0.0	4,574	0.0	556	12.2
12 分担金及び負担金	112,891	0.4	111,359	0.5	1,532	1.4
13 使用料及び手数料	237,809	0.9	256,809	1.2	△ 19,000	△ 7.4
14 国庫支出金	7,558,110	27.4	2,620,617	12.0	4,937,493	188.4
15 県支出金	1,772,135	6.4	1,521,693	6.9	250,441	16.5
16 財産収入	32,059	0.1	21,079	0.1	10,980	52.1
17 寄附金	165,470	0.6	34,849	0.2	130,621	374.8
18 繰入金	854,372	3.1	1,082,762	4.9	△ 228,390	△ 21.1
19 繰越金	986,876	3.6	1,110,849	5.1	△ 123,973	△ 11.2
20 諸収入	775,685	2.8	760,001	3.5	15,684	2.1
21 市債	2,556,700	9.3	1,940,100	8.8	616,600	31.8
合計	27,604,150	100.0	21,928,476	100.0	5,675,673	25.9

第１款　市税

（単位:千円、％）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		5,217,272	5,338,668	5,053,908	96.9	94.7	17,967	266,794
令和元年度		5,184,158	5,487,166	5,231,838	100.9	95.3	10,213	245,116
対前年度比較	増減額	33,114	△ 148,498	△ 177,930	―	―	7,754	21,678
	増減率	―	―	△ 3.4	―	―	75.9	8.8

市税の収入済額は、前年度と比べて１億7,793万円(3.4％)減少し、歳入総額の18.3％を占めている。

内訳は、市民税が20億6,003万5千円、固定資産税が22億5,035万6千円で市税総額のそれぞれ40.8％、44.5％を占めている。

収納率は、市税総額では94.7％で、前年度に比べて0.6ポイント低下した。個人市民税及び軽自動車税が上昇したが、法人市民税、固定資産税及び都市計画税は低下している。

不納欠損額は、前年度と比べて775万4千円(75.9％)増加した。不納欠損額の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額は、前年度と比べて2,167万8千円(8.8％)増加した。収入未済額の主なものは、個人市民税及び固定資産税の滞納繰越分である。

市税の税目別の収入内訳は第12表、収納状況は第13表のとおりである。

第12表　税目別収入済額

（単位:千円、％）

区分 / 年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	1,728,961	34.2	1,709,171	32.7	19,791	1.2
	法人	331,074	6.6	486,774	9.3	△ 155,700	△ 32.0
固定資産税		2,250,356	44.5	2,285,029	43.7	△ 34,673	△ 1.5
軽自動車税		147,068	2.9	140,453	2.7	6,615	4.7
市たばこ税		233,081	4.6	243,765	4.7	△ 10,684	△ 4.4
都市計画税		363,331	7.2	366,583	7.0	△ 3,252	△ 0.9
入湯税		36	0.0	63	0.0	△ 27	△ 42.1
合計		5,053,908	100.0	5,231,838	100.0	△ 177,930	△ 3.4

第13表　市税の収納状況

（単位:千円、%）

区分＼年度		令和2年度					令和元年度	
		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率
市民税(個人)		1,804,811	1,728,961	95.8	4,828	71,022	1,709,171	95.1
	現年課税分	1,721,539	1,713,041	99.5	—	8,498	1,698,586	99.5
	滞納繰越分	83,272	15,921	19.1	4,828	62,523	10,585	11.8
市民税(法人)		352,315	331,074	94.0	260	20,980	486,774	99.4
	現年課税分	349,528	330,161	94.5	—	19,367	486,192	99.8
	滞納繰越分	2,787	913	32.8	260	1,614	583	22.5
固定資産税		2,406,968	2,250,356	93.5	10,600	146,012	2,285,029	94.4
	現年課税分	2,275,186	2,219,383	97.5	—	55,803	2,258,988	98.8
	滞納繰越分	131,781	30,973	23.5	10,600	90,209	26,041	19.2
軽自動車税		151,864	147,068	96.8	534	4,263	140,453	96.1
	現年課税分	146,896	146,024	99.4	—	872	139,220	99.2
	滞納繰越分	4,968	1,044	21.0	534	3,391	1,233	21.3
市たばこ税		233,125	233,081	100.0	—	44	243,765	100.0
	現年課税分	233,125	233,081	100.0	—	44	243,765	100.0
都市計画税		389,549	363,331	93.3	1,745	24,473	366,583	94.1
	現年課税分	367,288	358,099	97.5	—	9,189	362,156	98.8
	滞納繰越分	22,261	5,232	23.5	1,745	15,283	4,427	19.2
入湯税		36	36	100.0	—	0	63	100.0
	現年課税分	36	36	100.0	—	0	63	100.0
合計		5,338,668	5,053,908	94.7	17,967	266,794	5,231,838	95.3
	現年課税分	5,093,599	4,999,825	98.2	—	93,774	5,188,969	99.2
	滞納繰越分	245,069	54,083	22.1	17,967	173,020	42,869	16.7

第 2 款　地方譲与税

収入済額のうち自動車重量譲与税が 1 億 1,187 万 8 千円、地方揮発油譲与税が 3,845 万 3 千円、森林環境譲与税が 1,718 万 2 千円で、収入済額の合計は前年度と比べて 725 万円(4.5%)増加した。

第 3 款　利子割交付金

収入済額は前年度と比べて 11 万 7 千円(2.5%)減少した。

第 4 款　配当割交付金

収入済額は前年度と比べて 145 万 9 千円(7.2%)減少した。

第 5 款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は前年度と比べて 797 万 9 千円(74.9%)増加した。

第 6 款　法人事業税交付金

平成 28 年度税制改正により創設された制度であり、法人事業税の一

部が都道府県から市町村に交付され、令和２年度が初年度に当たる。

第７款　地方消費税交付金

収入済額は前年度と比べて１億 5,650 万５千円(21.4%)増加した。

第８款　環境性能割交付金

収入済額は前年度と比べて 2,125 万６千円(54.4%)減少した。

第９款　地方特例交付金

収入済額は前年度と比べて 5,113 万５千円(58.3%)減少した。

第 10 款　地方交付税

（単位：千円、%）

区分／年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
令和2年度		6,184,547	6,298,746	6,298,746	101.8
令和元年度		6,059,229	6,178,332	6,178,332	102.0
対前年度比較	増減額	125,318	120,414	120,414	—
	増減率	—	—	1.9	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
普通交付税	54億3,805万3千円	１億2,531万８千円	2.4%
特別交付税	８億6,069万３千円	△4,904万円	△0.6%

第 11 款　交通安全対策特別交付金

収入済額は前年度と比べて 55 万６千円(12.2%)増加した。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位:千円、%）

区分／年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		153,534	117,345	112,891	73.5	96.2	—	4,454
令和元年度		171,036	117,736	111,359	65.1	94.6	—	6,377
対前年度比較	増減額	△ 17,502	△ 391	1,532	—	—	—	△ 1,923
	増減率	—	—	1.4	—	—	—	△ 30.2

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 分担金			
◆02 災害復旧事業費分担金			
＃03 農地災害復旧事業分担金	422万５千円	345万７千円	449.8%

○02 負担金

◆01 民生費負担金

＃03 老人保護入所措置費負担金	2,294 万 3 千円	106 万 2 千円	4.8%
＃04 保育所運営費保護者負担金	8,231 万 4 千円	△250 万 6 千円	△3.0%

不納欠損額（令和 2 年度）は、なし。

◎収入未済額の主なもの

○01 分担金 ◆01 農林水産業費分担金 ＃03 小規模崩壊地復旧事業分担金 216 万 8 千円

○02 負担金 ◆01 民生費負担金 ＃04 保育所運営費保護者負担金 174 万 3 千円

第 13 款　使用料及び手数料

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		248,607	248,211	237,809	95.7	95.8	－	10,402
令和元年度		254,222	267,934	256,809	101.0	95.8	－	11,125
対前年度比較	増減額	△ 5,615	△ 19,723	△ 19,000	－	－	－	△ 724
	増減率	－	－	△ 7.4	－	－	－	△ 6.5

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 使用料			
◆02 民生使用料 ＃04 放課後児童クラブ利用料	1,243 万 3 千円	△349 万 5 千円	△21.9%
◆03 衛生使用料			
＃01 斎場使用料	2,401 万 9 千円	△305 万 2 千円	△11.3%
＃02 環境センター使用料	1,340 万 4 千円	△13 万 4 千円	△1.0%
◆06 商工使用料 ＃01 観光施設使用料	461 万 3 千円	△192 万 6 千円	△29.5%
◆07 土木使用料			
＃02 道路水路占用料	891 万 2 千円	△577 万 6 千円	△39.3%
＃03 住宅使用料	4,448 万 3 千円	△83 万円	△1.8%
○02 手数料 ◆02 衛生手数料			
＃05 ごみ処理手数料	5,465 万円	396 万 3 千円	7.8%
＃06 ごみ処理協力金	2,436 万 5 千円	△126 万 7 千円	△4.9%

◎収入未済額の主なもの

○01 使用料◆02 民生使用料＃04 放課後児童クラブ利用料 45 万 9 千円

◆07 土木使用料＃03 住宅使用料 992 万 8 千円

第 14 款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率
令和2年度		8,567,940	7,558,110	7,558,110	88.2	100.0
令和元年度		3,125,242	2,620,617	2,620,617	83.9	100.0
対前年度比較	増減額	5,442,698	4,937,493	4,937,493	—	—
	増減率	—	—	188.4	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 国庫負担金			
◆01 民生費負担金			
＃06 子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 3,996 万 1 千円	2,155 万 4 千円	6.8%
＃11 生活保護費等負担金	3 億 8,171 万 6 千円	3,547 万円	10.2%
＃21 児童手当負担金	3 億 3,945 万 3 千円	△1,919 万 9 千円	△5.4%
＃29 自立支援給付費負担金	5 億 2,956 万 9 千円	4,492 万 9 千円	9.3%
＃30 障害児通所給付費負担金	1 億 3,910 万 2 千円	2,578 万 4 千円	22.8%
◆04 災害復旧費負担金			
＃01 土木災害復旧費負担金	2 億 4,360 万 2 千円	8,246 万 1 千円	51.2%
○02 国庫補助金			
◆01 民生費補助金			
＃48 保育所等整備交付金	1 億 5,587 万 4 千円	994 万 8 千円	6.8%
◆02 衛生費補助金			
＃05 循環型社会形成推進交付金	1 億 9,051 万 6 千円	1 億 8,509 万 4 千円	3,413.8%
◆03 土木費補助金			
＃18 社会資本整備総合交付金	2 億 9,364 万 5 千円	1 億 2,293 万 6 千円	72.0%
◆05 教育費補助金			
＃04 国宝重要文化財等保存整備費補助金	739 万 4 千円	△5,188 万 8 千円	△87.5%
＃20 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0 千円	△8,631 万 3 千円	皆減
＃22 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	4,764 万円	4,764 万円	皆増
＃23 公立学校情報機器整備補助金	8,260 万 9 千円	8,260 万 9 千円	皆増
◆08 総務費補助金			
＃01 特別定額給付金給付事業費補助金	38 億 9,244 万 8 千円	38 億 9,244 万 8 千円	皆増
＃38 地方創生臨時交付金	4 億 2,000 万円	4 億 2,000 万円	皆増

第 15 款　県支出金

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率
令和2年度		2,231,489	1,772,135	1,772,135	79.4	100.0
令和元年度		1,888,301	1,521,693	1,521,693	80.6	100.0
対前年度比較	増減額	343,188	250,441	250,441	—	—
	増減率	—	—	16.5	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 県負担金　◆01 民生費負担金			
＃02 子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 4,548 万 9 千円	1,235 万 4 千円	9.3%
＃10 国民健康保険保険基盤安定負担金	1 億 2,177 万 3 千円	44 万 5 千円	0.4%
＃15 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1 億 853 万 6 千円	255 万 5 千円	2.4%
＃18 児童手当負担金	7,622 万 3 千円	△371 万 3 千円	△4.6%
＃25 自立支援給付費負担金	2 億 6,478 万 4 千円	2,246 万 5 千円	9.3%
○02 県補助金			
◆02 民生費補助金			
＃03 重度心身障害者医療費補助金	7,534 万 9 千円	△388 万 2 千円	△4.9%
＃67 地域医療介護総合確保基金補助金	8,273 万 3 千円	2,512 万 1 千円	43.6%
◆03 衛生費補助金			
＃08 出口川湧水処理場維持管理費補助金	1,289 万 9 千円	75 万 1 千円	6.2%
＃22 広島県新型コロナウイルス感染症疑い患者搬送車両整備費補助金	420 万円	420 万円	皆増
◆06 土木費補助金			
＃03 急傾斜地崩壊対策事業費補助金	1 億 845 万 9 千円	3,672 万 4 千円	51.2%
◆08 災害復旧費補助金			
＃01 農業施設災害復旧事業費補助金	1 億 9,459 万円	5,912 万千円	43.6%
＃02 林業施設災害復旧事業費補助金	1,097 万 4 千円	1,097 万 4 千円	皆増

第 16 款　財産収入

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率	収入未済額
令和2年度		29,891	32,090	32,059	107.3	99.9	31
令和元年度		21,359	21,201	21,079	98.7	99.4	122
対前年度比較	増減額	8,532	10,888	10,980	—	—	△ 92
	増減率	—	—	52.1	—	—	△ 75.0

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 財産運用収入			
◆01 財産貸付収入　＃01 貸地料	757 万 3 千円	△9 万 9 千円	△1.3%
○02 財産売払収入			
◆01　＃01 不動産売払収入	1,913 万 5 千円	1,331 万 6 千円	228.8%

◎収入未済額は、貸地料である。

第 17 款　寄附金

（単位：千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
令和2年度		164,311	165,470	165,470	100.7
令和元年度		34,435	34,849	34,849	101.2
対前年度比較	増減額	129,876	130,621	130,621	―
	増減率	―	―	374.8	―

内訳	収入済額	増減額	増減率
観光まちづくり寄附金	9,300 万円	9,300 万円	皆増
新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	19 万 4 千円	19 万 4 千円	皆増
ふるさと納税寄附金	7,224 万 6 千円	4,172 万 7 千円	136.7%

第 18 款　繰入金

（単位：千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
令和2年度		934,228	854,372	854,372	91.5
令和元年度		1,197,904	1,082,762	1,082,762	90.4
対前年度比較	増減額	△ 263,676	△ 228,390	△ 228,390	―
	増減率	―	―	△ 21.1	―

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 特別会計繰入金			
◆03 ＃01 国民健康保険特別会計繰入金	437 万 2 千円	33 万 1 千円	8.2%
◆05 ＃01 後期高齢者医療特別会計繰入金	0 千円	△220 万 3 千円	皆減
○02 基金繰入金			
◆01 ＃01 財政調整基金繰入金	5 億円	△3 億円	△37.5%
◆10 ＃01 公共施設維持整備基金繰入金	0 千円	△2億7,651 万 7 千円	皆減
○03 企業会計繰入金			
◆02＃01 病院事業会計繰入金	3 億 5,000 万円	3 億 5,000 万円	皆増

第 19 款　繰越金

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率
令和2年度		986,876	986,876	986,876	100.0
令和元年度		1,110,849	1,110,849	1,110,849	100.0
対前年度比較	増減額	△ 123,973	△ 123,973	△ 123,973	―
	増減率	―	―	△ 11.2	―

第 20 款　諸収入

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		747,266	834,922	775,685	103.8	92.9	568	58,668
令和元年度		763,462	817,964	760,001	99.5	92.9	95	57,868
対前年度比較	増減額	△ 16,196	16,957	15,684	―	―	473	801
	増減率	―	―	2.1	―	―	496.4	1.4

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

項･目･節	収入済額	増減額	増減率
○03　◆01 貸付金元利収入			
＃06 預託金元利収入	3億8,400万円	0千円	0.0%
＃09 修学奨学金返還金	1,401万2千円	376万8千円	36.8%
○04　◆04　＃05 雑入			
･学校給食費負担金	1億3,484万1千円	193万9千円	1.5%

◎不納欠損額及び主な収入未済額

項･目･節	不納欠損額	収入未済額
○03　◆01 貸付金元利収入		
＃08 住宅新築資金等貸付金元利収入	―	1,308万8千円
＃09 修学奨学金返還金	―	1,191万4千円
○04　◆04　＃05 雑入		
･福祉課雑入(生活保護法第63条等返還金外)	56万8千円	2,243万2千円

第 21 款　市債【参考:資料 12、資料 13】

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率
令和2年度		3,852,151	2,556,700	2,556,700	66.4	100.0
令和元年度		2,777,671	1,940,100	1,940,100	69.8	100.0
対前年度比較	増減額	1,074,480	616,600	616,600	―	―
	増減率	―	―	31.8	―	―

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 市債			
◆01 総務債　＃04 情報通信基盤整備事業債	1億2,320万円	8,940万円	264.5%
◆02 民生債　＃06 過疎対策事業債	1億2,250万円	△1,920万円	△13.5%
◆03 衛生債　＃04 過疎対策事業債	5億8,950万円	5億7,710万円	4,654.0%
◆05 商工債　＃01 観光施設整備事業債	1億8,600万円	1億8,600万円	皆増
◆06 土木債　＃08 過疎対策事業債	3億9,400万円	△2,140万円	△5.2%
◆13　＃01 臨時財政対策債	5億780万円	△1,430万円	△2.7%
◆14　＃01 減収補てん債	5,000万円	5,000万円	皆増

市債の借入れ・償還状況は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表　市債の借入れ･償還･未償還残高状況

一般会計

（単位：千円、％）

区分＼年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
起債額	金額	2,245,500	1,937,600	1,735,800	1,940,100	2,556,700
	指数	100.0	86.3	77.3	86.4	113.9
償還額	元金	2,450,313	2,408,144	2,348,247	2,413,476	2,510,159
	(うち繰上償還)	(0)	(0)	(3,455)	(0)	(0)
	利子	279,720	209,918	173,788	142,636	109,847
	合計	2,730,033	2,618,062	2,522,035	2,556,112	2,620,006
	指数	100.0	95.9	92.4	93.6	96.0
未償還残高	残高	24,837,251	24,366,707	23,754,261	23,280,883	23,327,424
	指数	100.0	98.1	95.6	93.7	93.9

（注）指数は、平成28年度を100とした。

第15表　市債未償還残高の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計		24,837,251	24,366,707	23,754,261	23,280,883	23,327,424
病院事業債管理特別会計		2,385,451	2,227,340	2,007,791	2,030,603	1,699,061
合計	残高	27,222,702	26,594,047	25,762,052	25,311,486	25,026,485
	指数	100.0	97.7	94.6	93.0	91.9

（注）指数は、平成28年度を100とした。

⑵　歳出【参考：資料4、資料8～11】

歳出の概要

予算現額　　305億2,387万2千円
支出済額　　267億9,867万8千円
翌年度繰越額　26億334万6千円
不用額　　11億2,184万7千円

支出済額は、前年度と比べて 62 億 6,707 万 8 千円(30.5%)増加し、予算現額に対する執行率は 87.8%で、前年度と比べて 0.9 ポイント上回った。

翌年度繰越額は、26 億 334 万 6 千円で、前年度と比べると 6 億 1,594 万 5 千円の増となった。

款別の執行状況は、第 16 表のとおりである。

第16表 款別歳出執行状況

(単位:千円、%)

年度 / 款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	217,475	0.8	222,034	1.1	△ 4,559	△ 2.1
2 総務費	6,152,127	23.0	1,962,170	9.6	4,189,957	213.5
3 民生費	7,156,552	26.7	7,032,732	34.3	123,820	1.8
4 衛生費	3,190,176	11.9	1,949,202	9.5	1,240,974	63.7
5 労働費	48,861	0.2	47,393	0.2	1,469	3.1
6 農林水産業費	374,031	1.4	300,013	1.5	74,018	24.7
7 商工費	1,156,834	4.3	626,313	3.1	530,521	84.7
8 土木費	2,456,257	9.2	2,269,447	11.1	186,810	8.2
9 消防費	679,285	2.5	772,014	3.8	△ 92,729	△ 12.0
10 教育費	1,898,874	7.1	2,118,669	10.3	△ 219,795	△ 10.4
11 災害復旧費	692,325	2.6	610,388	3.0	81,936	13.4
12 公債費	2,620,006	9.8	2,556,112	12.4	63,894	2.5
13 諸支出金	155,876	0.6	65,113	0.3	90,763	139.4
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	26,798,678	100.0	20,531,600	100.0	6,267,078	30.5

第 1 款　議会費

(単位:千円、%)

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		220,516	217,475	0	3,041	98.6
令和元年度		223,714	222,034	0	1,680	99.2
対前年度比較	増減額	△ 3,198	△ 4,559	0	1,361	―
	増減率	―	△ 2.1	―	81.0	―

◎増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 議会費 ◆01 議会費	＃18 備品購入費	244 万 7 千円	244 万 7 千円	皆増
	＃09 旅費	17 万 4 千円	△241 万 9 千円	△93.3%
	＃10 交際費	6 万 1 千円	△43 万 7 千円	△87.7%

第 2 款　総務費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		6,676,367	6,152,127	386,146	138,093	92.1
令和元年度		2,246,103	1,962,170	140,406	143,527	87.4
対前年度比較	増減額	4,430,264	4,189,957	245,740	△ 5,433	―
	増減率	―	213.5	175.0	△ 3.8	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 総務管理費				
◆01 一般管理費	＃02~04 人件費	9 億 14 万 6 千円	1 億128万 1 千円	12.7%
	(うち＃02 給料)	(2 億 5,571 万 5 千円)	(388 万 4 千円)	(1.5%)
◆06 企画費	＃19 負担金、補助及び交付金	1 億 3,407 万 5 千円	7,713 万 9 千円	135.5%
◆12 危機管理費	＃13 委託料	2,714 万 9 千円	△3,623 万 5 千円	△57.2%
	＃15 工事請負費	6,770 万円	△5,529 万 1 千円	△45.0%
◆17 特別定額給付金	＃19 負担金、補助及び交付金	38 億 6,485 万円	38 億 6,485 万円	皆増

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 総務管理費		
◆06 企画費	＃19 負担金、補助及び交付金	2 億 1,000 万円
◆10 電算管理費	＃13 委託料	5,562 万 3 千円

◎不用額の主なもの

○01 総務管理費		
◆01 一般管理費	＃04 共済費	1,576 万 9 千円
◆06 企画費	＃19 負担金、補助及び交付金	3,389 万 8 千円

第 3 款　民生費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		7,575,128	7,156,552	99,468	319,107	94.5
令和元年度		7,451,482	7,032,732	40,565	378,185	94.4
対前年度比較	増減額	123,646	123,820	58,903	△ 59,077	―
	増減率	―	1.8	145.2	△ 15.6	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 社会福祉費				
◆01 社会福祉総務費	＃28 繰出金	3 億 2,688 万 8 千円	133 万円	0.4%
◆04 老人福祉費	＃28 繰出金	8 億 1,821 万 9 千円	2,766 万 4 千円	3.5%
◆12 障害者自立支援費	＃20 扶助費	10 億 5,056 万 2 千円	2,753 万 1 千円	2.7%
◆13 後期高齢者医療費	＃19 負担金、補助及び交付金	5 億 5,458 万 1 千円	△1,609 万円	△2.8%

○02 児童福祉費

◆01 児童福祉総務費	＃20 扶助費	6億9,378万4千円	△8,484万1千円	△10.9%
◆02 保育所費	＃02~04 人件費	4億1,550万1千円	739万9千円	1.8%
	＃13 委託料	7億6,352万1千円	△1,960万7千円	△2.5%
	＃19 負担金、補助及び交付金	2億5,621万6千円	3,190万5千円	14.2%
◆09 障害児通所給付費	＃20 扶助費	2億6,660万9千円	4,397万5千円	19.8%
○03 生活保護費 ◆02	＃20 扶助費	4億8,699万9千円	1,951万7千円	4.2%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 社会福祉費	◆04 老人福祉費	＃19 負担金、補助及び交付金	7,443万8千円
○02 児童福祉費	◆01 児童福祉総務費	＃15 工事請負費	2,501万9千円

◎不用額の主なもの

○01 社会福祉費	◆01 社会福祉総務費	＃28 繰出金	2,928万8千円
	◆04 老人福祉費	＃28 繰出金	7,783万3千円
	◆12 障害者自立支援費	＃20 扶助費	2,295万7千円
○02 児童福祉費	◆09 障害児通所給付費	＃20 扶助費	1,159万5千円
○03 生活保護費	◆02	＃20 扶助費	3,189万1千円

第4款　衛生費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		3,769,464	3,190,176	476,192	103,096	84.6
令和元年度		2,088,708	1,949,202	35,456	104,050	93.3
対前年度比較	増減額	1,680,756	1,240,974	440,736	△ 954	―
	増減率	―	63.7	1,243.0	△ 0.9	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 保健衛生費				
◆01 保健衛生総務費	＃19 負担金、補助及び交付金	6億7,408万5千円	2,434万7千円	3.7%
	＃21 貸付金	3億6,500万円	3億5,300万円	2,941.7%
	＃24 投資及び出資金	7,031万1千円	174万7千円	2.5%
◆05 健康増進費	＃13 委託料	4,496万3千円	△524万2千円	△10.4%
◆12 出口川湧水対策費	＃15 工事請負費	5,566万円	5,566万円	皆増
○02 清掃費				
◆02 じん芥処理費	＃11 需用費	2億2,225万5千円	△368万6千円	△1.6%
	＃13 委託料	3億1,673万8千円	2,888万6千円	10.0%
	＃15 工事請負費	2億9,535万円	2億9,535万円	皆増
◆04 し尿処理費	＃15 工事請負費	4億4,000万円	4億4,000万円	皆増

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 保健衛生費	◆06 予防接種費	＃08 報償費	6,520万5千円
		＃13 委託料	2億4,474万7千円
	◆12 出口川湧水対策費	＃15 工事請負費	1億2,729万2千円

◎不用額の主なもの

○01 保健衛生費	◆06 予防接種費	＃13 委託料	738 万 3 千円
○02 清掃費	◆02 じん芥処理費	＃11 需要費	962 万 4 千円
	◆04 し尿処理費	＃11 需要費	951 万 2 千円

第 5 款　労働費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		50,551	48,861	0	1,690	96.7
令和元年度		47,407	47,393	0	14	100.0
対前年度比較	増減額	3,144	1,469	0	1,675	—
	増減率	—	3.1	—	11,815.5	—

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 労働諸費				
◆01 労働諸費	＃21 貸付金	3,000 万円	0 千円	0.0%
◆02 勤労者施設費	＃13 委託料	1,751 万円	35 万 6 千円	2.1%

第 6 款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		442,773	374,031	41,149	27,594	84.5
令和元年度		404,754	300,013	83,792	20,949	74.1
対前年度比較	増減額	38,020	74,018	△ 42,644	6,645	—
	増減率	—	24.7	△ 50.9	31.7	—

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 農業費				
◆01 農業委員会費	＃01 報酬	1,215 万 8 千円	81 万 1 千円	7.2%
◆03 農業振興対策費	＃19 負担金、補助及び交付金	6,781 万 8 千円	205 万 7 千円	3.1%
◆04 畜産業費	＃15 工事請負費	0 千円	△394 万 4 千円	皆減
◆05 地域農政対策費	＃19 負担金、補助及び交付金	346 万 1 千円	△643 万 9 千円	△65.0%
◆06 農地維持費	＃19 負担金、補助及び交付金	3,244 万 2 千円	314 万 7 千円	10.7%
◆07 土地改良費	＃15 工事請負費	654 万 3 千円	462 万 7 千円	241.4%
○02 林業費				
◆02 林業振興費	＃13 委託料	3,605 万 4 千円	1,630 万 5 千円	82.6%
	＃15 工事請負費	5,001 万 3 千円	4,274 万 9 千円	588.5%
	＃25 積立金	264 万 2 千円	△157 万 8 千円	△37.4%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○02 林業費	◆02 林業振興費	＃15 工事請負費	2,736 万 5 千円

◎不用額の主なもの

○02 林業費　◆02 林業振興費　＃15 工事請負費　1,583 万 3 千円

第 7 款　商工費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,811,233	1,156,834	618,324	36,075	63.9
令和元年度		654,195	626,313	18,433	9,449	95.7
対前年度比較	増減額	1,157,038	530,521	599,891	26,626	―
	増減率	―	84.7	3,254.5	281.8	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 商工費				
◆02 商工業振興費	＃13 委託料	1 億 3,804 万 4 千円	1 億 3,507 万 4 千円	4,548.0%
	＃19 負担金、補助及び交付金	2 億 2,585 万 1 千円	1 億 7,935 万 4 千円	385.7%
	＃21 貸付金	3 億 5,400 万円	0 千円	0.0%
◆03 観光費	＃13 委託料	6,731 万 5 千円	246 万 5 千円	3.8%
	＃17 公有財産購入費	1 億 8,600 万円	1 億 8,600 万円	皆増
	＃18 備品購入費	1,086 万 8 千円	1,086 万 8 千円	皆増

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 商工費	◆02 商工業振興費	＃13 委託料	1 億 1,425 万 8 千円
		＃15 工事請負費	4 億 239 万 3 千円
	◆03 観光費	＃13 委託料	1,866 万 1 千円
		＃15 工事請負費	2,985 万 1 千円
		＃19 負担金、補助及び交付金	2,799 万 1 千円

◎不用額の主なもの

○01 商工費	◆02 商工業振興費	＃19 負担金、補助及び交付金	1,378 万 1 千円
	◆03 観光費	＃19 負担金、補助及び交付金	679 万円

第 8 款　土木費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		3,001,504	2,456,257	451,120	94,127	81.8
令和元年度		2,914,481	2,269,447	521,964	123,070	77.9
対前年度比較	増減額	87,023	186,810	△ 70,843	△ 28,943	―
	増減率	―	8.2	△ 13.6	△ 23.5	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 土木管理費				
◆04 急傾斜地崩壊対策費	＃13 委託料	1,061 万 7 千円	△3,030 万 6 千円	△74.1%
	＃15 工事請負費	1 億 3,723 万 1 千円	2,264 万 3 千円	19.8%
○02 道路橋梁費				
◆02 道路維持費	＃13 委託料	1 億 4,224 万円	1,826 万 9 千円	14.7%
◆03 道路新設改良費	＃13 委託料	6,416 万 6 千円	888 万 4 千円	16.1%
	＃15 工事請負費	3 億 4,943 万 9 千円	1,483 万 4 千円	4.4%
○05 都市計画費				
◆01 都市計画総務費	＃19 負担金、補助及び交付金	8,532 万 7 千円	△5,056 万 7 千円	△37.2%
◆02 街路事業費	＃22 補償、補填及び賠償金	2 億 6,912 万 6 千円	1 億 3,310 万 8 千円	97.9%
◆03 都市下水路費	＃19 負担金、補助及び交付金	6 億 9,755 万 2 千円	6 億 9,755 万 2 千円	皆増
	＃28 繰出金	0 千円	△6 億 1,478 万円	皆減
○06 住宅費				
◆01 住宅管理費	＃15 工事請負費	5,622 万 4 千円	2,842 万 4 千円	102.2%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○02 道路橋梁費	◆03 道路新設改良費	＃13 委託料	8,089 万 1 千円
		＃15 工事請負費	1 億 4,574 万 4 千円
○05 都市計画費	◆02 街路事業費	＃22 補償、補填及び賠償金	8,680 万 5 千円

◎不用額の主なもの

○02 道路橋梁費	◆03 道路新設改良費	＃15 工事請負費	2,452 万 6 千円
		＃19 負担金、補助及び交付金	804 万 4 千円
○05 都市計画費	◆01 都市計画総務費	＃19 負担金、補助及び交付金	1,106 万 2 千円

第 9 款　消防費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		718,641	679,285	11,800	27,556	94.5
令和元年度		811,834	772,014	16,100	23,720	95.1
対前年度比較	増減額	△ 93,193	△ 92,729	△ 4,300	3,836	－
	増減率	－	△ 12.0	△ 26.7	16.2	－

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 消防費				
◆01 常備消防費	＃19 負担金、補助及び交付金	5 億 5,799 万 9 千円	△1,197 万円	△2.1%
◆02 非常備消防費	＃01 報酬	2,303 万円	△185 万円	△7.4%
	＃08 報償費	2,968 万 4 千円	1,567 万 1 千円	111.8%
	＃18 備品購入費	3,482 万 2 千円	3,324 万 9 千円	2,113.8%
	＃19 負担金、補助及び交付金	2,117 万 1 千円	△255 万 4 千円	△10.8%
◆03 消防施設費	＃15 工事請負費	0 千円	△1,708 万 1 千円	皆減
	＃19 負担金、補助及び交付金	86 万 5 千円	△1 億 622 万 3 千円	△99.2%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 消防費　◆03 消防施設費　＃15 工事請負費　1,180 万円

◎不用額の主なもの

○01 消防費　◆01 常備消防費　＃19 負担金、補助及び交付金　1,555 万 1 千円

第 10 款　教育費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		2,337,893	1,898,874	125,742	313,277	81.2
令和元年度		2,637,866	2,118,669	381,552	137,645	80.3
対前年度比較	増減額	△ 299,973	△ 219,795	△ 255,810	175,632	―
	増減率	―	△ 10.4	△ 67.0	127.6	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 教育総務費				
◆03 教育振興費	＃11 需要費	2,824 万 3 千円	2,130 万 2 千円	306.9%
	＃13 委託料	7,238 万 7 千円	521 万 5 千円	7.8%
○02 小学校費				
◆01 学校管理費	＃15 工事請負費	1 億 2,675 万 4 千円	△1 億 3,864 万 5 千円	△52.2%
	＃18 備品購入費	1 億 3,660 万 1 千円	1 億 3,366 万 3 千円	4,549.7%
○03 中学校費				
◆01 学校管理費	＃18 備品購入費	8,095 万 6 千円	7,896 万 6 千円	3,967.2%
○04 社会教育費				
◆04 公民館費	＃15 工事請負費	6,865 万 1 千円	△2 億 8,594 万 2 千円	△80.6%
◆06 文化財費	＃17 公有財産購入費	0 千円	△6,341 万 9 千円	皆減
◆07 図書館費	＃13 委託料	1 億 2,501 万 4 千円	4,829 万 6 千円	63.0%
○05 社会体育費				
◆01 社会体育総務費	＃13 委託料	7,804 万 8 千円	125 万 3 千円	1.6%
○06 学校給食費				
◆01 学校給食費	＃11 需用費	1 億 7,360 万 5 千円	24 万 4 千円	0.1%
	＃13 委託料	1 億 117 万 1 千円	221 万 3 千円	2.2%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 教育総務費	◆03 教育振興費	＃15 工事請負費	7,988 万 6 千円
○04 社会教育費	◆04 公民館費	＃15 工事請負費	1,968 万 6 千円

◎不用額の主なもの

○02 小学校費	◆01 学校管理費	＃15 工事請負費	1 億 2,744 万 1 千円
		＃18 備品購入費	1,778 万 3 千円
○03 中学校費	◆01 学校管理費	＃15 工事請負費	4,448 万 5 千円

第 11 款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,139,134	692,325	393,405	53,404	60.8
令和元年度		1,529,409	610,388	749,134	169,887	39.9
対前年度比較	増減額	△ 390,275	81,936	△ 355,728	△ 116,483	―
	増減率	―	13.4	△ 47.5	△ 68.6	―

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 農林水産施設災害復旧費				
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	＃13 委託料	1,595 万 7 千円	1,595 万 7 千円	皆増
	＃14 使用料及び賃借料	108 万 9 千円	△1,097 万 3 千円	△91.0%
	＃15 工事請負費	1 億 4,020 万 4 千円	△2,039 万 5 千円	△12.7%
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	＃13 委託料	2,067 万 8 千円	2,040 万 3 千円	7,419.2%
	＃15 工事請負費	1 億 5,062 万 7 千円	1 億 5,062 万 7 千円	皆増
○02 土木災害復旧費				
◆01 公共土木現年発生災害復旧費	＃13 委託料	2,693 万円	2,693 万円	皆増
	＃14 使用料及び賃借料	523 万 7 千円	△1,210 万 5 千円	△69.8%
	＃15 工事請負費	1 億 1,507 万 2 千円	△1 億 1,054 万 7 千円	△49.0%
◆02 公共土木過年発生災害復旧費	＃14 使用料及び賃借料	6,199 万円	1,901 万 2 千円	44.2%
	＃15 工事請負費	1 億 2,982 万 6 千円	△1,656 万 4 千円	△11.3%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	＃15 工事請負費	5,990 万 5 千円
	◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	＃15 工事請負費	1 億 251 万 1 千円
○02 土木災害復旧費	◆01 公共土木現年発生災害復旧費	＃15 工事請負費	9,600 万円
	◆02 公共土木過年発生災害復旧費	＃15 工事請負費	9,752 万 8 千円

◎不用額の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	＃15 工事請負費	4,997 万 9 千円

第 12 款　公債費

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		2,623,129	2,620,006	0	3,123	99.9
令和元年度		2,558,231	2,556,112	0	2,119	99.9
対前年度比較	増減額	64,898	63,894	0	1,004	—
	増減率	—	2.5	—	47.4	—

内訳	支出済額	増減額	増減率	不用額
◆01 元金	25 億 1,015 万 9 千円	9,668 万 3 千円	4.0%	0 千円
◆02 利子	1 億 984 万 7 千円	△3,278 万 9 千円	△23.0%	312 万 3 千円

第 13 款　諸支出金

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		155,960	155,876	0	84	99.9
令和元年度		66,355	65,113	0	1,242	98.1
対前年度比較	増減額	89,605	90,763	0	△ 1,158	—
	増減率	—	139.4	—	△ 93.2	—

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 基金費				
◆01 財政調整基金費	＃25 積立金	225 万 3 千円	△157 万 1 千円	△41.1%
◆13 公共施設維持整備基金費	＃25 積立金	6,013 万 1 千円	△61 万 9 千円	△1.0%
◆14 観光・まちづくり基金費	＃25 積立額	9,300 万円	9,300 万円	皆増

第 14 款　予備費【参考：資料 14】

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算額	充用額	不用額
令和2年度		70,000	68,421	1,579
令和元年度		20,000	15,180	4,820
対前年度比較	増減額	50,000	53,241	△ 3,241
	増減率	250	350.7	△ 67.2

◎主な充用先

款・項・目・節			充用額
☆02 総務費	○01 総務管理費	◆01 一般管理費　＃18 備品購入費	496 万 1 千円
		◆04 財産管理費　＃15 工事請負費	1,050 万円
		◆10 電算管理費　＃18 備品購入費	583 万 2 千円
☆03 民生費	○02 児童福祉費	◆01 児童福祉総務費　＃19 負担金、補助及び交付金	556 万円
☆04 衛生費	○01 保健衛生費	◆01 保健衛生総務費　＃11 需用費	947 万 8 千円
☆07 商工費	○01 商工費	◆02 商工業振興費　＃13 委託料	930 万

4　特別会計

⑴　国民健康保険特別会計【参考：資料 1、資料 2】

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
令和2年度		4,086,632	3,833,133	3,747,305	85,829
令和元年度		4,166,743	4,038,463	4,030,809	7,654
対前年度比較	増減額	△ 80,111	△ 205,330	△ 283,504	78,175
	増減率	△ 1.9	△ 5.1	△ 7.0	1,021.3

ア　歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

款･項･目	収入済額	増減額	増減率
☆01 国民健康保険税	7 億 708 万円	△2,035 万 9 千円	△2.8%
☆02 国庫支出金　○02 国庫補助金			
◆09 災害臨時特例補助金	259 万 8 千円	259 万 8 千円	皆増
◆10 社会保障･税番号制度システム整備費補助金	330 万円	330 万円	皆増
☆03 県支出金　○02 県補助金			
◆02 保険給付費等交付金	27 億 7,507 万 2 千円	△1 億 1,764 万 3 千円	△4.1%
☆08 繰入金			
○01　◆01 一般会計繰入金	3 億 2,688 万 8 千円	133 万円	0.4%
☆09　○01　◆01 繰越金	765 万 4 千円	△6,960 万 6 千円	△90.1%

国民健康保険税の収納状況は、第 17 表のとおりである。

第17表　国民健康保険税の収納状況　（単位:千円、%）

区分 / 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度		815,150	707,080	14,328	93,742	86.7
	現年課税分	701,359	676,517	―	24,843	96.5
	滞納繰越分	113,790	30,563	14,328	68,899	26.9
令和元年度		852,273	727,439	10,675	114,159	85.4
	現年課税分	719,248	690,432	―	28,816	96.0
	滞納繰越分	133,025	37,007	10,675	85,343	27.8
対前年度比較	増減額	△ 37,123	△ 20,359	3,653	△ 20,417	1.3
	増減率	△ 4.4	△ 2.8	34.2	△ 17.9	―

前年度と比べると、収入済額は 2,035 万 9 千円(2.8%)減少し、不納欠損額は 365 万 3 千円(34.2%)増加した。収入未済額は 2,041 万 7 千円(17.9%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年課税分は 96.5%で 0.5 ポイント上昇したが、滞納繰越分は 26.9%で 0.9 ポイント低下した。全体では 86.7%で 1.3 ポイント上昇した。

イ　歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02 保険給付費			
○01 療養諸費			
◆01 一般被保険者療養給付費	22 億 7,827 万 3 千円	△1 億 3,202 万 4 千円	△5.5%
○02 高額療養費			
◆01 一般被保険者高額療養費	3 億 3,799 万 5 千円	694 万 6 千円	2.1%
☆03 国民健康保険事業費納付金			
○01 医療給付費分◆01 一般被保険者医療給付費分			
＃19 負担金、補助及び交付金	6 億 8,168 万 5 千円	△5,722 万円	△7.7%
○02 後期高齢者支援金分			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
＃19 負担金、補助及び交付金	2 億 895 万 4 千円	△974 万 7 千円	△4.5%
○03◆01 介護納付金分			
＃19 負担金、補助及び交付金	6,555 万 6 千円	△779 万 5 千円	△10.6%

◎不用額の主なもの

☆01 総務費○01 総務管理費◆01 一般管理費　＃13 委託料	220 万 1 千円
☆11 諸支出金　○02 繰出金　◆01 直営診療施設勘定繰出金	107 万円

ウ　国民健康保険医療給付の状況

医療給付の状況は、第 18 表のとおりである。

第18表　国民健康保険医療給付の状況

区分＼年度			令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	7,580	7,837	△ 257	△ 3.3
受診延件数	(b)	件	116,813	139,490	△ 22,677	△ 16.3
医療給付費	(c)	千円	2,628,510	2,760,163	△ 131,653	△ 4.8
国民健康保険税	(d)	千円	701,359	719,248	△ 17,889	△ 2.5
被保険者1人当たり						
受診回数	(b/a)	回	15.41	17.80	△ 2.39	△ 13.4
医療給付費	(c/a)	円	346,769	352,196	△ 5,427	△ 1.5
保険税	(d/a)	円	92,528	91,776	752	0.8

（注）1　被保険者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。
2　医療給付費は、療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費の合計である。
3　国民健康保険税は、被保険者に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数、受診延件数、医療給付費及び国民健康保険税は減少し、被保険者 1 人当たりの受診回数や医療給付費も減少した。

⑵　介護保険特別会計(保険事業勘定)　【参考：資料 1、資料 2】

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
令和2年度		5,616,404	5,366,446	5,365,898	547
令和元年度		5,482,375	5,325,938	5,325,868	70
対前年度比較	増減額	134,029	40,508	40,030	477
	増減率	2.4	0.8	0.8	674.1

ア　歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

款･項･目･節	収入済額	増減額	増減率
☆01 保険料　○01 介護保険料			
◆01 第1号被保険者保険料　＃01 現年度分	9 億 7,273 万 8 千円	△2,190 万 9 千円	△2.2%
☆02 国庫支出金　○01 国庫負担金			
◆01 介護給付費負担金　＃01 現年度分	9 億 2,510 万 1 千円	4,932 万 7 千円	5.6%
○02 国庫補助金　◆01 調整交付金　＃01 現年度分	3 億 3,903 万 6 千円	△200 万 2 千円	△0.6%
☆03　○01 支払基金交付金			
◆01 介護給付費交付金　＃01 現年度分	13 億 4,126 万 3 千円	1,516 万 9 千円	1.1%
☆04 県支出金　○01 県負担金			
◆01 介護給付費負担金　＃01 現年度分	7 億 1,211 万 3 千円	1,348 万 7 千円	1.9%
☆06 繰入金　○01 一般会計繰入金			
◆01 介護給付費繰入金　＃01 現年度分	6 億 2,154 万 6 千円	973 万 4 千円	1.6%
○02 基金繰入金　◆02＃01 介護給付費準備基金繰入金	3,380 万 5 千円	△5,008 万 7 千円	△59.7%

介護保険料の収納状況は、第 22 表のとおりである。

第22表　介護保険料の収納状況

（単位:千円、%）

区分 / 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度		990,378	975,642	865	13,871	98.5
	現年度分	975,205	972,738	―	2,467	99.7
	滞納繰越分	15,173	2,904	865	11,404	19.1
令和元年度		1,014,554	995,696	3,895	14,963	98.1
	現年度分	998,731	994,647	―	4,085	99.6
	滞納繰越分	15,822	1,049	3,895	10,879	6.6
対前年度比較	増減額	△ 24,176	△ 20,054	△ 3,030	△ 1,093	0.4
	増減率	△ 2.4	△ 2.0	△ 77.8	△ 7.3	―

前年度と比べて、収入済額は 2,005 万 4 千円(2.0%)減少し、不納欠損額は 303 万円(77.8%)減少した。収入未済額は 109 万 3 千円(7.3%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分は 99.7%で 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 19.1%で 12.5 ポイント上昇した。全体では 98.5%で 0.4 ポイント上昇した。

イ　歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

款・項・目・節	支出済額	増減額	増減率
☆01 総務費　○01 総務管理費			
◆01 一般管理費　　＃13 委託料	2,355 万 9 千円	547 万 4 千円	30.3%
☆02 保険給付費　＃19 負担金、補助及び交付金			
○01　◆01 介護サービス等諸費	45 億 5,672 万 3 千円	7,251 万 8 千円	1.6%
○02　◆01 介護予防サービス等諸費	1 億 3,475 万 8 千円	△778 万 8 千円	△5.5%
○04　◆01 高額介護サービス等費	9,518 万 1 千円	590 万 5 千円	6.6%
○06　◆01 特定入所者介護サービス等費	1 億 6,058 万 1 千円	△270 万 7 千円	△1.7%
☆04 諸支出金　○01 償還金及び還付加算金			
◆03 償還金	2,875 万 1 千円	△2,168 万 6 千円	△43.0%
☆05 地域支援事業費			
○05　◆01 介護予防・生活支援サービス事業費	1 億 1,704 万 4 千円	△679 万 6 千円	△5.5%

◎不用額の主なもの

☆02 保険給付費　○01　◆01 介護サービス等諸費　1 億 3,969 万円

☆03 基金積立金　○01 基金積立金　◆01 介護給付費準備基金積立金　3,135 万 3 千円

ウ　介護保険サービスの状況

サービス給付の状況は、第 23 表のとおりである。

第23表　介護保険サービス給付の状況

区分＼年度			令和2年度	令和元年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率(%)
被保険者数	(a)	人	14,352	14,371	△ 19	△ 0.1
受給者数	(b)	人	2,838	2,797	41	1.5
受給延件数	(c)	件	76,508	76,700	△ 192	△ 0.3
サービス給付費	(d)	千円	4,968,318	4,890,467	77,851	1.6
介護保険料	(e)	千円	975,205	998,731	△ 23,527	△ 2.4
受給者1人当たり						
受給件数	(c/b)	件	26.96	27.42	△ 0.46	△ 1.7
サービス給付費	(d/b)	円	1,750,640	1,748,469	2,171	0.1
被保険者1人当たり						
保険料	(e/a)	円	67,949	69,496	△ 1,547	△ 2.2

（注）1　被保険者数及び受給者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。
2　サービス給付費＝介護ｻｰﾋﾞｽ等諸費+介護予防ｻｰﾋﾞｽ等諸費+高額介護ｻｰﾋﾞｽ等費+高額医療合算介護ｻｰﾋﾞｽ等費+特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ等費
3　介護保険料は、被保険者全体に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数は 19 人(0.1%)減少し、受給者数は 41 人(1.5%)増加した。受給延件数は 192 件(0.3%)減少し、サービス給付費は 7,785 万 1 千円(1.6%)増加した。受給者 1 人当たりの受給件数は 0.46 件減少したが、サービス給付費は 2,171 円増加した。

⑶　介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)　【参考：資料 1、資料 2】

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
令和2年度		33,876	30,578	14,328	16,250
令和元年度		43,833	35,275	25,672	9,603
対前年度比較	増減額	△ 9,957	△ 4,697	△ 11,344	6,647
	増減率	△ 22.7	△ 13.3	△ 44.2	69.2

ア　歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

款･項･目	収入済額	増減額	増減率
☆01 サービス収入			
○01 ◆01 ＃01 介護予防マネジメント収入	2,097 万 5 千円	63 万 3 千円	3.1%
☆03 ○01 ◆01 ＃01 繰越金	960 万 3 千円	△533 万円	△35.7%

イ　歳出【参考:資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

款･項･目･節	支出済額	増減額	増減率
☆01 事業費 ○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 ＃01 報酬	0 千円	△219 万円	皆減
＃13 委託料	1,143 万 9 千円	2 万 4 千円	0.2%
＃19 負担金、補助及び交付金	4 万 2 千円	△845 万 4 千円	△99.5%

◎不用額の主なもの

☆01 事業費 ○01 介護予防サービス事業費	
◆01 介護予防支援事業費 ＃11 需用費	1,015 万 1 千円
＃19 負担金、補助及び交付金	758 万 1 千円

⑷　後期高齢者医療特別会計【参考：資料 1、資料 2】

（単位:千円、%）

区分 / 年度		予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
令和2年度		741,680	732,120	731,200	920
令和元年度		720,113	703,365	702,468	897
対前年度比較	増減額	21,567	28,755	28,732	23
	増減率	3.0	4.1	4.1	2.5

ア　歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

款･項･目･節	収入済額	増減額	増減率
☆01 ○01 ◆01 後期高齢者医療保険料			
＃01 現年度分	5 億 4,129 万 8 千円	2,356 万円	4.6%

☆03 国庫支出金 ○02 国庫補助金 ◆01 総務費補助金	44 万円	44 万円	皆増
☆07 繰入金 ○01 一般会計繰入金			
◆02 保険基盤安定繰入金	1 億 4,471 万 4 千円	340 万 6 千円	2.4%
☆08 ○01 ◆01 ＃01 繰越金	89 万 7 千円	△321 万円	△78.2%

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第 24 表のとおりである。

第24表 後期高齢者医療保険料の収納状況 （単位：千円、％）

区分／年度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度		544,551	541,677	305	2,569	99.5
	現年度分	541,443	541,298	－	145	100.0
	滞納繰越分	3,109	379	305	2,424	12.2
令和元年度		520,934	518,305	16	2,614	99.5
	現年度分	518,917	517,737	－	1,180	99.8
	滞納繰越分	2,017	567	16	1,434	28.1
対前年度比較	増減額	23,617	23,372	289	△ 44	0.0
	増減率	4.5	4.5	1,796.0	△ 1.7	－

前年度と比べると、収入済額は 2,337 万 2 千円(4.5％)増加し、不納欠損額は 28 万 9 千円(1,796％)増加した。収入未済額は 4 万 4 千円(1.7％)減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分が 100.0％で 0.2 ポイント上昇したが、滞納繰越分が 12.2％で 15.9 ポイント低下し、全体では 99.5％で前年度と同じであった。

イ 歳出 **【参考：資料 4、資料 8～9】**

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02 ○01 ◆01 後期高齢者医療広域連合納付金			
＃19 負担金、補助及び交付金	7 億 1,120 万 8 千円	2,653 万 2 千円	3.9%

◎不用額の主なもの

☆02 ○01 ◆01 後期高齢者医療広域連合納付金	
＃19 負担金、補助及び交付金	315 万 9 千円

ウ 後期高齢者医療の状況

広域連合納付の状況は、第 25 表のとおりである。

第25表 後期高齢者医療広域連合納付の状況

区分／年度			令和2年度	令和元年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率(%)
対象者数	(a)	人	8,056	8,149	△ 93	△ 1.1
広域連合納付金	(b)	千円	711,208	684,676	26,532	3.9
対象者1人当たり						
広域連合納付金	(b/a)	円	88,283	84,020	4,263	5.1

（注）対象者数は、令和3年4月1日における人数である。

前年度と比べると、対象者数は 93 人減少したが、納付金、1 人当たり納付金はともに増加した。

⑸ 病院事業債管理特別会計【参考：資料 1、資料 2】

（単位：千円、％）

区分 / 年度		予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
令和2年度		441,817	437,743	437,743	0
令和元年度		777,463	761,793	761,793	0
対前年度比較	増減額	△ 335,646	△ 324,050	△ 324,050	―
	増減率	△ 43.2	△ 42.5	△ 42.5	―

ア　歳入【参考：資料 3、資料 5、資料 7】

◎収入済額、増減額の主なもの（下線部）

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 諸収入 ○01 ◆01 病院事業貸付金元利収入	3 億 9,464 万 3 千円	1,405 万円	3.7%
☆02 ○01 市債 ◆01 病院事業債	4,310 万円	△3 億 3,810 万円	△88.7%

イ　歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの（下線部）

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 ○01 公債費 ◆01 元金	3 億 7,464 万 2 千円	1,625 万 4 千円	4.5%
◆02 利子	2,000 万 1 千円	△220 万 4 千円	△9.9%
☆02 ○01 病院事業資金 ◆01 病院事業資金貸付金	4,310 万円	△3 億 3,810 万円	△88.7%

５　財産に関する調書

財産の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第26表 財産の決算状況

区分＼年度		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
公有財産					
土地	㎡	2,786,109.83	2,794,271.99	△ 8,162.16	△ 0.3
建物	㎡	231,309.23	230,121.44	1,187.79	0.5
山林	㎡	2,255,481.75	2,255,481.75	0.00	0.0
物権	ha	90.64	90.64	0.00	0.0
有価証券	千円	31,000	31,000	0	0.0
出資による権利	千円	498,357	520,222	△ 21,865	△ 4.2
物　品	点	182	180	2	1.1
債　権	千円	2,292,577	2,316,527	△ 23,950	△ 1.0
基　金	千円	3,790,318	3,801,020	△ 10,702	△ 0.3
財政調整基金	千円	2,639,168	2,726,915	△ 87,747	△ 3.2
住宅団地汚水処理施設整備基金	千円	16,707	16,690	17	0.1
ふるさと創生基金	千円	781	781	0	0.0
減債基金	千円	2,541	2,541	0	0.0
地域福祉基金	千円	21,627	21,605	22	0.1
地域環境保全基金	千円	27,268	27,240	28	0.1
国民健康保険財政調整基金	千円	485,499	481,185	4,314	0.9
職員退職手当基金	千円	134	134	0	0.0
介護給付費準備基金	千円	258,342	341,877	△ 83,535	△ 24.4
収入印紙購入基金	千円	2,500	2,500	0	0.0
学校教育施設整備基金	千円	6,557	6,132	425	6.9
公共施設維持整備基金	千円	229,331	169,200	60,131	35.5
森林環境譲与税基金	千円	6,863	4,220	2,643	62.6
観光･まちづくり基金	千円	93,000	－	93,000	皆増

財産の増減状況は、次のとおりである。

(1) 土地の増減の主なもの

・恋しき	(行政財産・その他の施設)	2,580.09 ㎡	取得
・備後国府跡金龍寺東地区	(行政財産・その他の施設)	710.62 ㎡	取得
・広谷町土地(ため池)	(行政財産・土地(ため池))	380.00 ㎡	取得
・上下公共下水道終末処理場	(行政財産・その他の施設)	△4,312.98 ㎡	下水道事業会計に移行
・角田ポンプ場	(行政財産・その他の施設)	△3,030.00 ㎡	下水道事業会計に移行
・府中市高木ポンプ場	(行政財産・その他の施設)	△2,787.36 ㎡	下水道事業会計に移行
・旧広谷保育所	(普通財産・その他)	△380.88 ㎡	売却
・街路事業代替地	(普通財産・その他)	△1,307.32 ㎡	一部売却

(2) 建物の増減の主なもの

(木造)

・恋しき	(行政財産・その他の施設)	1,061.06 ㎡	取得

(非木造)

・i-coreFUCHU	(行政財産・その他の施設)	4,357.21 ㎡	取得
・上下公共下水道終末処理場	(行政財産・その他の施設)	△329.20 ㎡	下水道事業会計に移行
・角田ポンプ場	(行政財産・その他の施設)	△786.17 ㎡	下水道事業会計に移行
・府中市高木ポンプ場	(行政財産・その他の施設)	△1,362.75 ㎡	下水道事業会計に移行
・府中市クリーンセンター	(行政財産・その他の施設)	△947.95 ㎡	解体

(3) 山林、物権、有価証券は、前年度末現在高と同じである。

(4) 出資による権利

・公益財団法人広島県下水道公社	△1,865 万円	下水道事業会計に移行
・株式会社恋しき	△2,000 万円	法人解散

(5) 物品の増減の主なもの

・消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付き積載車　3 点 更新
・トレーラーハウス　1 点 取得
・感染患者搬送車両 1 点 取得 等

(6) 債権の増減の主なもの

・法人保留地取得資金貸付金	△3,800 万円
・病院施設整備等資金貸付金	△2 億 3,085 万 5 千円
・地方独立行政法人府中市病院機構 法人移行前地方債償還債務負担金	△1 億 68 万 8 千円
・医学生等奨学貸与金	1,500 万円
・府中市病院機構運営資金貸付金	3 億 5,000 万円

(7) 基金の増減の主なもの

・財政調整基金	△8,774 万 7 千円	取崩、令和元年度決算剰余金等
・国民健康保険財政調整基金	431 万 4 千円	令和元年度決算剰余金
・介護給付費準備基金	△8,353 万 5 千円	取崩等
・公共施設維持整備基金	6,013 万 1 千円	令和２年度積立
・観光・まちづくり基金	9,300 万円	令和２年度積立

財政調整基金の歳計現金への繰替運用は次のとおりである。なお、年度末において病院事業会計から3億5,000万円の借入を受けている。

期間	金額
R3.2.5～R3.3.31	7億円
R3.2.19～R3.3.31	7億円

令和２年度府中市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和２年度特定目的基金の運用状況に関する調書

基金名「府中市収入印紙購入基金」

第２　審査の期間

令和３年６月28日から８月10日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から送付された特定目的基金の運用状況に関する調書をもとに、基金が条例に定められた目的や方法等に沿って管理されているかを確認し、それらの計数を関係課保管の諸書類を照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

第４　審査の結果

審査の対象となった基金の計数は正確であり、管理状況等も適正であることを認めた。

基金の概要は次のとおりである。

１　基金の概要

府中市収入印紙購入基金は250万円であり、令和２年度の運用状況は次のとおりである。

（単位:円）

区分	令和元年度末現在高	決算年度中増減額			令和2年度末現在高
		増	減	差引額	
現金預金	1,044,900	1,078,700	1,125,900	△ 47,200	997,700
収入印紙	1,455,100	1,125,900	1,078,700	47,200	1,502,300
合計	2,500,000	2,204,600	2,204,600	0	2,500,000

むすび

次の項目について、令和２年度と令和元年度の比較を行った。

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入	38,004,170	34,240,319	3,763,850	11.0
一般会計	27,604,150	21,928,476	5,675,673	25.9
特別会計	10,400,020	12,311,843	△ 1,911,823	△ 15.5
歳出	37,095,153	32,740,856	4,354,297	13.3
一般会計	26,798,678	20,531,600	6,267,078	30.5
特別会計	10,296,475	12,209,256	△ 1,912,781	△ 15.7
翌年度繰越額	2,603,346	2,150,328	453,019	21.1
一般会計	2,603,346	1,987,402	615,945	31.0
特別会計	0	162,926	△ 162,926	皆減
自主財源（普通会計）	8,219,070	8,609,545	△ 390,475	△ 4.5
うち市税	5,053,908	5,231,838	△ 177,930	△ 3.4
うち市民税（個人）	1,728,961	1,709,171	19,791	1.2
うち市民税（法人）	331,074	486,774	△ 155,700	△ 32.0
うち固定資産税	2,250,356	2,285,029	△ 34,673	△ 1.5
依存財源（普通会計）	19,385,079	13,318,931	6,066,148	45.5
うち地方交付税	6,298,746	6,178,332	120,414	1.9
うち国庫支出金	7,558,110	2,620,617	4,937,493	188.4
うち市債	2,556,700	1,940,100	616,600	31.8
経常収支比率	97.9%	97.7%	0.2ポイント悪化	
実質単年度収支	△ 896,308	△ 691,400	△ 204,908	△ 29.6
収入未済額	450,865	501,820	△ 50,955	△ 10.2
うち市税	266,794	245,116	21,678	8.8
うち国民健康保険特別会計	94,074	114,743	△ 20,669	△ 18.0
不納欠損額	34,037	28,267	5,771	20.4
基金残高	3,790,318	3,801,020	△ 10,702	△ 0.3
地方債残高　※	25,026,485	25,311,486	△ 285,001	△ 1.1
一般会計	23,327,424	23,280,883	46,541	0.2
病院事業債管理特別会計	1,699,061	2,030,603	△ 331,542	△ 16.3
実質公債費比率	9.6%	9.3%	0.3ポイント悪化	
将来負担比率	73.1%	74.1%	1.0ポイント改善	

※　令和2年度において、下水道事業が特別会計から企業会計に移行されており、地方債残高の令和元年度の数値から公共下水道事業特別会計分を除いている。

（1）歳入・歳出について

令和２年度における一般会計の歳入・歳出を前年度と比較すると、歳入は56億7,567万3千円、歳出では62億6,707万8千円、ともに大幅

な増加となっている。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源は前年度より 3 億 9,047 万 5 千円減少し、依存財源は 60 億 6,614 万 8 千円と大きく増加している。歳入に占める自主財源の割合は 29.8%、依存財源の割合は 70.2%であり、依存財源の割合が前年度よりも 9.5 ポイント上昇(自主財源の割合が低下)している。

自主財源のうち市税については全体で 1 億 7,793 万円減少しており、主な内訳では法人市民税が 1 億 5,570 万円、固定資産税が 3,467 万 3 千円減少している。これらの減少については、コロナ禍による経済活動の停滞やコロナ対策としての納税猶予の実施等が要因として考えられる。

依存財源では、国庫支出金が 49 億 3,749 万 3 千円、地方交付税が 1 億 2,041 万 4 千円、市債が 6 億 1,660 万円、それぞれ増加している。国庫支出金が大きく増加している要因としては、国のコロナ対策による特別定額給付金交付金 38 億 5,770 万円、コロナ臨時交付金 4 億 2,000 万円が揚げられる。

歳出においては、消費的経費が 54 億 5,868 万 6 千円、投資的経費が 9 億 736 万 2 千円、それぞれ増加している。消費的経費の増加内訳としては、先述した特別定額給付金やコロナ対策関連事業（経済対策）による補助費等の増加、GIGA スクール関連事業等による物件費の増加、会計年度任用職員制度への移行等による人件費の増加等がある。

また、投資的経費の主な内訳としては、新環境センター建設工事 4 億 4,000 万円、旧クリーンセンター解体工事 2 億 9,117 万円、光ファイバー等の高度情報通信網整備事業 1 億 2,326 万 2 千円等が揚げられる。

翌年度繰越額はコロナ対策関連予算の影響もあり、26 億 334 万 6 千円と前年度を上回って多額となっている。繰越明許費 24 億 293 万 6 千円の主な内訳は、商工費が 6 億 1,832 万 4 千円、衛生費が 4 億 7,619 万 2 千円、土木費が 4 億 5,112 万円等となっている。また、事故繰越額が 2 億 41 万 1 千円生じており、主な内訳は災害復旧費 1 億 8,903 万 9 千円である。

特別会計全体では、歳入・歳出がともに 19 億円減少しており、これは下水道事業が特別会計から企業会計に移行されたことによるものである。

経常収支比率は 97.9%であり、前年度の 97.7%と比べて 0.2 ポイント悪化している。

実質単年度収支は前年度に引き続き赤字となっている。

収入未済額については前年度よりも 5,095 万 5 千円減少しているが、これは下水道事業の企業会計への移行による減少が主な要因である。不納欠損額は 577 万 1 千円増加しており、各債権について収納の取り組みを継続されるよう希望する。

(2) 財産・債務について

基金残高は全体で 1,070 万 2 千円減少しており、増減の主な内訳としては、財政調整基金 8,774 万 7 千円の減少、介護給付準備基金 8,353 万 5 千円の減少、公共施設維持整備基金 6,013 万 1 千円の増加、観光・まちづくり基金 9,300 万円の増加が揚げられる。

資金繰りについては、年度途中において財政調整基金から最大で 14 億円の短期的な繰替運用が行われている。また、年度末の一時借入については、前年度と同様、当年度においては行なわれてない。

財産では、下水道事業の企業会計への移行による土地・建物の減少、恋しき取得による土地・建物の増加、i-coreFUCHU 取得による建物の増加があり、また、債権においては、病院事業会計からの借入金を原資とした府中市病院機構運営資金貸付金 3 億 5,000 万円の増加があった。

一般会計と特別会計を合わせた地方債残高は 250 億 2,648 万 5 千円となっている。下水道事業における当年度末残高 66 億 8,701 万 3 千円は企業会計へ移行されており、この金額には含まれていない。

健全化判断比率では、実質公債費比率が 9.6％で前年度よりも 0.3 ポイントの悪化、将来負担比率が 73.1％で前年度よりも 1.0 ポイントの改善となっている。

(3) 最後に

令和 2 年度における府中市決算では、歳入・歳出の規模が大幅に増加しており、また、経済活動の縮小や納税猶予の実施等によって市税収入が減少したことや、コロナ対策の大部分が国の財源を基にして行われたこと等によって、歳入における自主財源が減少し、依存財源の割合が 7 割を超える結果となっている。このように令和 2 年度決算は、フロー面においてコロナ禍の影響を強く受けたものと言うことができる。

ストック面においては、地方債残高が減少し、将来負担比率が改善されているものの、一方で、基金残高の減少や実質公債費比率の悪化等、依然として楽観のできない状態が続いている。

コロナ禍は令和 3 年 8 月現在においても終息しておらず、市税収入の減少が見込まれる等、進行年度でも令和 2 年度と同様な傾向が継続するものと予想される。また、「中期財政見通し（令和 3 年度～令和 7 年度）」では、「令和 3 年度以後は各年度 3～11 億円程度の歳入及び歳出の財源調整が必要となる見込み」が示されている。

このような厳しい環境下にあっても、府中市が市民生活の支えとなって行政サービスを継続して提供することができるよう、確かな財政運営が継続されることを希望する。

審査資料

目次

資料 1　歳入歳出決算総括表(総計決算額)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
資料 2　歳入歳出決算総括表(実質収支額)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
資料 3　歳入決算一覧表・・ 45
資料 4　歳出決算一覧表・・ 45
資料 5　歳入（款別）一覧表・・・ 46
資料 6　不納欠損額及び収入未済額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
資料 7　歳入（款別）年度別比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
資料 8　歳出（款別）一覧表・・・ 52
資料 9　歳出（款別）年度別比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
資料 10　歳出　翌年度繰越額及び不用額年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
資料 11　一般会計款別歳出　主な節別比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
資料 12　市債に関する調・・・ 58
資料 13　市債借入先別及び利率別調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
資料 14　予備費充用、予算流用調・・ 60
資料 15　県内各都市　令和元年度普通会計決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

資料1

歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(単位:円、%)

区分 / 会計	予算現額				決算額				歳入歳出差引額	翌年度繰越額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	歳入総額	予算現額に対する比率	歳出総額	予算現額に対する比率		
一般会計	22,250,000,000	6,286,470,000	1,987,401,589	30,523,871,589	27,604,149,768	90.4	26,798,678,144	87.8	805,471,624	2,603,346,267
特別会計	11,080,266,000	△ 159,857,000	0	10,920,409,000	10,400,019,755	95.2	10,296,474,630	94.3	103,545,125	0
国民健康保険	4,061,193,000	25,439,000	0	4,086,632,000	3,833,133,410	93.8	3,747,304,781	91.7	85,828,629	0
介護保険(保険事業勘定)	5,699,699,000	△ 83,295,000	0	5,616,404,000	5,366,445,735	95.5	5,365,898,435	95.5	547,300	0
介護保険(介護サービス事業勘定)	24,273,000	9,603,000	0	33,876,000	30,577,836	90.3	14,328,142	42.3	16,249,694	0
後期高齢者医療	743,584,000	△ 1,904,000	0	741,680,000	732,119,538	98.7	731,200,036	98.6	919,502	0
病院事業債管理	551,517,000	△ 109,700,000	0	441,817,000	437,743,236	99.1	437,743,236	99.1	0	0
合計	33,330,266,000	6,126,613,000	1,987,401,589	41,444,280,589	38,004,169,523	91.7	37,095,152,774	89.5	909,016,749	2,603,346,267

資料2

歳入歳出決算総括表(実質収支額)

(単位:円)

区分 / 会計	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額(C)(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額(E)(C-D)	令和元年度実質収支額(F)	単年度収支(E-F)	基金繰入額
一般会計	27,604,149,768	26,798,678,144	805,471,624	395,195,098	410,276,526	808,838,033	△ 398,561,507	210,000,000
特別会計	10,400,019,755	10,296,474,630	103,545,125	0	103,545,125	18,224,456	85,320,669	0
国民健康保険	3,833,133,410	3,747,304,781	85,828,629	0	85,828,629	7,654,328	78,174,301	0
介護保険(保険事業勘定)	5,366,445,735	5,365,898,435	547,300	0	547,300	70,700	476,600	0
介護保険(介護サービス事業勘定)	30,577,836	14,328,142	16,249,694	0	16,249,694	9,602,726	6,646,968	0
後期高齢者医療	732,119,538	731,200,036	919,502	0	919,502	896,702	22,800	0
病院事業債管理	437,743,236	437,743,236	0	0	0	0	0	0
合計	38,004,169,523	37,095,152,774	909,016,749	395,195,098	513,821,651	827,062,489	△ 313,240,838	210,000,000

資料3

歳入決算一覧表

（単位:円、%）

区分 / 会計	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
一般会計	30,523,871,589	73.7	27,963,033,531	72.7	27,604,149,768	72.6	98.7	18,535,012	54.5	0.1	340,348,751	75.5	1.2
特別会計	10,920,409,000	26.3	10,526,038,478	27.3	10,400,019,755	27.4	98.8	15,502,310	45.5	0.1	110,516,413	24.5	1.0
国民健康保険	4,086,632,000	9.9	3,941,539,519	10.2	3,833,133,410	10.1	97.2	14,332,579	42.1	0.4	94,073,530	20.9	2.4
介護保険(保険事業勘定)	5,616,404,000	13.6	5,381,184,046	14.0	5,366,445,735	14.1	99.7	864,700	2.5	0.0	13,873,611	3.1	0.3
介護保険（介護サービス事業勘定）	33,876,000	0.1	30,577,836	0.1	30,577,836	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療	741,680,000	1.8	734,993,841	1.9	732,119,538	1.9	99.6	305,031	0.9	0.0	2,569,272	0.6	0.3
病院事業債管理	441,817,000	1.1	437,743,236	1.1	437,743,236	1.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	41,444,280,589	100.0	38,489,072,009	100.0	38,004,169,523	100.0	98.7	34,037,322	100.0	0.1	450,865,164	100.0	1.2

資料4

歳出決算一覧表

（単位:円、%）

区分 / 会計	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比　率	金額	構成比	予算現額に対する比　率
一般会計	30,523,871,589	73.7	26,798,678,144	72.2	2,603,346,267	100.0	8.5	1,121,847,178	64.3	3.7
特別会計	10,920,409,000	26.3	10,296,474,630	27.8	0	0.0	0.0	623,934,370	35.7	5.7
国民健康保険	4,086,632,000	9.9	3,747,304,781	10.1	0	0.0	0.0	339,327,219	19.4	8.3
介護保険(保険事業勘定)	5,616,404,000	13.6	5,365,898,435	14.5	0	0.0	0.0	250,505,565	14.3	4.5
介護保険（介護サービス事業勘定）	33,876,000	0.1	14,328,142	0.0	0	0.0	0.0	19,547,858	1.1	57.7
後期高齢者医療	741,680,000	1.8	731,200,036	2.0	0	0.0	0.0	10,479,964	0.6	1.4
病院事業債管理	441,817,000	1.1	437,743,236	1.2	0	0.0	0.0	4,073,764	0.2	0.9
合計	41,444,280,589	100.0	37,095,152,774	100.0	2,603,346,267	100.0	6.3	1,745,781,548	100.0	4.2

資料5

歳入(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 / 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
一般会計	30,523,871,589	100.0	27,963,033,531	100.0	91.6	27,604,149,768	100.0	90.4	98.7	18,535,012	100.0	0.1	340,348,751	100.0	1.2
1 市税	5,217,272,000	17.1	5,338,668,335	19.1	102.3	5,053,907,683	18.3	96.9	94.7	17,966,864	96.9	0.3	266,793,788	78.4	5.0
2 地方譲与税	173,349,000	0.6	167,513,000	0.6	96.6	167,513,000	0.6	96.6	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	4,542,000	0.0	4,542,000	0.0	100.0	4,542,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	18,861,000	0.1	18,841,000	0.1	99.9	18,841,000	0.1	99.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,635,000	0.1	18,635,000	0.1	100.0	18,635,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	43,990,000	0.1	42,877,000	0.2	97.5	42,877,000	0.2	97.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	887,410,000	2.9	887,370,000	3.2	100.0	887,370,000	3.2	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	17,853,000	0.1	17,853,000	0.1	100.0	17,853,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	36,628,000	0.1	36,628,000	0.1	100.0	36,628,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 地方交付税	6,184,547,000	20.3	6,298,746,000	22.5	101.8	6,298,746,000	22.8	101.8	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	4,491,000	0.0	5,130,000	0.0	114.2	5,130,000	0.0	114.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	153,534,000	0.5	117,344,887	0.4	76.4	112,890,701	0.4	73.5	96.2	0	0.0	0.0	4,454,186	1.3	3.8
13 使用料及び手数料	248,607,000	0.8	248,211,033	0.9	99.8	237,809,308	0.9	95.7	95.8	0	0.0	0.0	10,401,725	3.1	4.2
14 国庫支出金	8,567,940,000	28.1	7,558,109,666	27.0	88.2	7,558,109,666	27.4	88.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
15 県支出金	2,231,489,360	7.3	1,772,134,775	6.3	79.4	1,772,134,775	6.4	79.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
16 財産収入	29,891,000	0.1	32,089,632	0.1	107.4	32,059,032	0.1	107.3	99.9	0	0.0	0.0	30,600	0.0	0.1
17 寄附金	164,311,000	0.5	165,470,024	0.6	100.7	165,470,024	0.6	100.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
18 繰入金	934,228,000	3.1	854,372,099	3.1	91.5	854,372,099	3.1	91.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
19 繰越金	986,876,229	3.2	986,876,262	3.5	100.0	986,876,262	3.6	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
20 諸収入	747,266,000	2.4	834,921,818	3.0	111.7	775,685,218	2.8	103.8	92.9	568,148	3.1	0.1	58,668,452	17.2	7.0
21 市債	3,852,151,000	12.6	2,556,700,000	9.1	66.4	2,556,700,000	9.3	66.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計	4,086,632,000	100.0	3,941,539,519	100.0	96.4	3,833,133,410	100.0	93.8	97.2	14,332,579	100.0	0.4	94,073,530	100.0	2.4
1 国民健康保険税	682,727,000	16.7	815,149,881	20.7	119.4	707,080,099	18.4	103.6	86.7	14,328,115	100.0	1.8	93,741,667	99.6	11.5
2 国庫支出金	3,433,000	0.1	5,898,000	0.1	171.8	5,898,000	0.2	171.8	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 県支出金	3,019,997,000	73.9	2,775,071,831	70.4	91.9	2,775,071,831	72.4	91.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 財産収入	1,000	0.0	336,904	0.0	33,690.4	336,904	0.0	33,690.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰入金	361,112,000	8.8	326,888,452	8.3	90.5	326,888,452	8.5	90.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 繰越金	7,655,000	0.2	7,654,328	0.2	100.0	7,654,328	0.2	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
10 諸収入	11,707,000	0.3	10,540,123	0.3	90.0	10,203,796	0.3	87.2	96.8	4,464	0.0	0.0	331,863	0.4	3.1

（単位：円、％）

区分 / 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率	金額	構成比	調定額に対する比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,616,404,000	100.0	5,381,184,046	100.0	95.8	5,366,445,735	100.0	95.5	99.7	864,700	100.0	0.0	13,873,611	100.0	0.3
1 保険料	961,238,000	17.1	990,377,850	18.4	103.0	975,642,250	18.2	101.5	98.5	864,700	100.0	0.1	13,870,900	100.0	1.4
2 国庫支出金	1,377,733,000	24.5	1,387,462,544	25.8	100.7	1,387,462,544	25.9	100.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
3 支払基金交付金	1,587,810,000	28.3	1,392,597,000	25.9	87.7	1,392,597,000	26.0	87.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
4 県支出金	771,481,000	13.7	757,979,795	14.1	98.2	757,979,795	14.1	98.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
5 財産収入	357,000	0.0	357,368	0.0	100.1	357,368	0.0	100.1	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
6 繰入金	917,582,000	16.3	852,024,478	15.8	92.9	852,024,478	15.9	92.9	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 繰越金	70,000	0.0	70,700	0.0	101.0	70,700	0.0	101.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 諸収入	53,000	0.0	204,311	0.0	385.5	201,600	0.0	380.4	98.7	—	—	—	2,711	0.0	1.3
11 使用料及び手数料	80,000	0.0	110,000	0.0	137.5	110,000	0.0	137.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	33,876,000	100.0	30,577,836	100.0	90.3	30,577,836	100.0	90.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1 サービス収入	24,272,000	71.6	20,975,110	68.6	86.4	20,975,110	68.6	86.4	100.0	—	—	—	0	—	0.0
3 繰越金	9,604,000	28.4	9,602,726	31.4	100.0	9,602,726	31.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	0.0
後期高齢者医療特別会計	741,680,000	100.0	734,993,841	100.0	99.1	732,119,538	100.0	98.7	99.6	305,031	100.0	0.0	2,569,272	100.0	0.3
1 後期高齢者医療保険料	543,788,000	73.3	544,551,483	74.1	100.1	541,677,180	74.0	99.6	99.5	305,031	100.0	0.1	2,569,272	100.0	0.5
3 国庫支出金	441,000	0.1	440,000	0.1	99.8	440,000	0.1	99.8	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
7 繰入金	194,814,000	26.3	188,313,410	25.6	96.7	188,313,410	25.7	96.7	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰越金	897,000	0.1	896,702	0.1	100.0	896,702	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,740,000	0.2	792,246	0.1	45.5	792,246	0.1	45.5	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
病院事業債管理特別会計	441,817,000	100.0	437,743,236	100.0	99.1	437,743,236	100.0	99.1	100.0	—	—	—	0	-	0.0
1 諸収入	395,117,000	89.4	394,643,236	90.2	99.9	394,643,236	90.2	99.9	100.0	—	—	—	0	-	0.0
2 市債	46,700,000	10.6	43,100,000	9.8	92.3	43,100,000	9.8	92.3	100.0	—	—	—	0	-	0.0
合計	41,444,280,589	100.0	38,489,072,009	100.0	92.9	38,004,169,523	100.0	91.7	98.7	34,037,322	100.0	0.1	450,865,164	100.0	1.2

資料6

不納欠損額及び収入未済額

（単位：円、％）

会計・科目別 ＼ 区分		令和2年度調定額	収入済額				不納欠損額				収入未済額			
			令和2年度	令和元年度	前年度比較		令和2年度	令和元年度	前年度比較		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
一般会計							18,162,864	10,212,695	7,950,169	77.8	325,647,247	305,514,154	20,133,093	6.6
市　税							17,966,864	10,212,695	7,754,169	75.9	266,749,711	245,116,244	21,633,467	8.8
市民税（個人）	現年度分	1,721,539,110	1,713,040,693	1,698,585,655	14,455,038	0.9	－	－	－	－	8,498,417	8,332,362	166,055	2.0
	滞納繰越分	83,272,118	15,920,573	10,584,889	5,335,684	50.4	4,828,313	3,954,414	873,899	22.1	62,523,232	75,010,588	△ 12,487,356	△ 16.6
市民税（法人）	現年度分	349,528,000	330,161,200	486,191,800	△ 156,030,600	△ 32.1	－	－	－	－	19,366,800	785,300	18,581,500	2,366.2
	滞納繰越分	2,786,600	913,000	582,500	330,500	56.7	260,000	0	260,000	皆増	1,613,600	2,001,300	△ 387,700	△ 19.4
固定資産税	現年度分	2,230,382,900	2,174,579,804	2,258,987,535	△ 84,407,731	△ 3.7	－	－	－	－	55,803,096	26,634,965	29,168,131	109.5
	滞納繰越分	131,781,432	30,973,247	26,041,227	4,932,020	18.9	10,599,568	4,737,531	5,862,037	123.7	90,208,617	105,129,467	△ 14,920,850	△ 14.2
軽自動車税（種別割）	現年度分	142,577,600	141,705,500	139,219,600	2,485,900	1.8	－	－	－	－	872,100	1,151,300	△ 279,200	△ 24.3
	滞納繰越分	4,968,663	1,043,930	1,233,492	△ 189,562	△ 15.4	533,500	745,488	△ 211,988	△ 28.4	3,391,233	3,810,163	△ 418,930	△ 11.0
都市計画税	現年度分	367,288,000	358,098,634	362,155,584	△ 4,056,950	△ 1.1	－	－	－	－	9,189,366	4,358,616	4,830,750	110.8
	滞納繰越分	22,260,799	5,232,066	4,427,022	805,044	18.2	1,745,483	775,262	970,221	125.1	15,283,250	17,902,183	△ 2,618,933	△ 14.6
分担金及び負担金							0	0	0	－	4,454,186	6,377,036	△ 1,922,850	△ 30.2
小規模崩壊地復旧事業分担金	現年度分	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0	2,167,812	△ 2,167,812	皆減
	滞納繰越分	2,167,812	0	0	0	－	0	0	0	－	2,167,812	0	2,167,812	皆増
流域森林総合整備事業分担金	滞納繰越分	79,837	0	0	0	－	0	0	0	－	79,837	79,837	0	0.0
農地災害復旧事業分担金	現年度分	4,662,702	4,225,065	768,408	3,456,657	449.8	－	－	－	－	437,637	1,194,487	△ 756,850	△ 63.4
	滞納繰越分	11,340	0	0	0	－	0	0	0	－	11,340	0	11,340	皆増
老人保護入所措置費負担金	現年度分	22,956,616	22,942,516	21,880,904	1,061,612	4.9	－	－	－	－	14,100	0	14,100	皆増
	滞納繰越分	0	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
保育所運営費保護者負担金	現年度分	81,123,050	80,894,690	83,006,060	△ 2,111,370	△ 2.5	－	－	－	－	228,360	1,431,750	△ 1,203,390	△ 84.1
	滞納繰越分	2,934,900	1,419,800	1,814,200	△ 394,400	△ 21.7	0	0	0	－	1,515,100	1,503,150	11,950	0.8
使用料及び手数料							0	0	0	－	10,386,875	11,066,825	△ 679,950	△ 6.1
道路水路占用料	現年度分	8,912,010	8,912,010	14,688,213	△ 5,776,203	△ 39.3	－	－	－	－	0	0	0	－
	滞納繰越分	0	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
住宅使用料	現年度分	43,928,300	43,267,700	43,266,000	1,700	0.0	－	－	－	－	660,600	126,600	534,000	421.8
	滞納繰越分	10,482,500	1,215,400	2,047,300	△ 831,900	△ 40.6	0	0	0	－	9,267,100	10,355,900	△ 1,088,800	△ 10.5
放課後児童クラブ利用料	現年度分	12,308,250	12,275,250	15,743,250	△ 3,468,000	△ 22.0	－	－	－	－	33,000	40,500	△ 7,500	△ 18.5
	滞納繰越分	584,325	158,150	185,050	△ 26,900	△ 14.5	0	0	0	－	426,175	543,825	△ 117,650	△ 21.6
財産収入							0	0	0	－	30,600	122,400	△ 91,800	△ 75.0
貸地料	現年度分	7,480,741	7,450,141	7,549,021	△ 98,880	△ 1.3	－	－	－	－	30,600	122,400	△ 91,800	△ 75.0
	滞納繰越分	122,400	122,400	122,400	0	0.0	0	0	0	－	0	0	0	－

（単位：円、％）

会計・科目別 ＼ 区分		令和2年度調定額	収入済額				不納欠損額				収入未済額			
			令和2年度	令和元年度	前年度比較		令和2年度	令和元年度	前年度比較		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
諸収入						－	196,000	0	196,000	皆増	44,025,875	42,831,649	1,194,226	2.8
奨学貸付金返還金	滞納繰越分	3,285,000	0	0	0	－	0	0	0	－	3,285,000	3,285,000	0	0.0
修学奨学金返還金	現年度分	14,953,700	13,055,200	9,476,200	3,579,000	37.8	－	－	－	－	1,898,500	2,063,200	△ 164,700	△ 8.0
	滞納繰越分	10,971,950	956,700	767,650	189,050	24.6	0	0	0	－	10,015,250	8,908,750	1,106,500	12.4
住宅改修資金貸付金元利収入	滞納繰越分	1,234,923	441,288	588,384	△ 147,096	△ 25.0	0	0	0	－	793,635	1,234,923	△ 441,288	△ 35.7
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	現年度分	15,823	15,823	69,086	△ 53,263	△ 77.1	－	－	－	－	0	0	0	－
	滞納繰越分	9,659,406	0	133,930	△ 133,930	皆減	0	0	0	－	9,659,406	9,675,229	△ 15,823	△ 0.2
宅地取得資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0	0	0	－
	滞納繰越分	3,213,784	578,436	349,752	228,684	65.4	0	0	0	－	2,635,348	3,213,784	△ 578,436	△ 18.0
ひとり親家庭等医療費返還金	現年度分	574,023	72,797	2,268	70,529	3,109.7	－	－	－	－	501,226	3,182	498,044	15,651.9
生活保護法第63条等返還金	現年度分	6,180,407	5,723,491	2,960,021	2,763,470	93.4	－	－	－	－	456,916	4,857,790	△ 4,400,874	△ 90.6
	滞納繰越分	8,543,351	924,017	484,253	439,764	90.8	196,000	0	196,000	皆増	7,423,334	3,685,561	3,737,773	101.4
学校給食費保護者負担金	現年度分	136,511,650	134,841,400	132,902,825	1,938,575	1.5	－	－	－	－	1,670,250	637,445	1,032,805	162.0
	滞納繰越分	2,088,420	308,930	1,361,775	△ 1,052,845	△ 77.3	0	0	0	－	1,779,490	1,356,315	423,175	31.2
児童扶養手当等過払分	現年度分	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0	0	0	－
	滞納繰越分	3,943,520	36,000	476,940	△ 440,940	△ 92.5	0	0	0	－	3,907,520	3,910,470	△ 2,950	△ 0.1
国民健康保険特別会計							14,332,579	10,675,040	3,657,539	34.3	94,073,530	114,742,832	△ 20,669,302	△ 18.0
国民健康保険税	現年度分	701,359,400	676,516,838	690,431,746	△ 13,914,908	△ 2.0	－	－	－	－	24,842,562	28,815,754	△ 3,973,192	△ 13.8
	滞納繰越分	113,790,481	30,563,261	37,007,427	△ 6,444,166	△ 17.4	14,328,115	10,675,040	3,653,075	34.2	68,899,105	85,343,027	△ 16,443,922	△ 19.3
諸収入（一般被保険者返納金）	現年度分	1,454,759	1,443,293	3,420,252	△ 1,976,959	△ 57.8	－	－	－	－	11,466	334,035	△ 322,569	△ 96.6
	滞納繰越分	503,830	178,969	676,656	△ 497,687	△ 73.6	4,464	0	4,464	皆増	320,397	250,016	70,381	28.2
介護保険特別会計（保険事業勘定）							864,700	3,894,500	△ 3,029,800	△ 77.8	13,870,900	14,963,450	△ 1,092,550	△ 7.3
介護保険料	現年度分	975,204,700	972,738,000	994,646,750	△ 21,908,750	△ 2.2	－	－	－	－	2,466,700	4,084,600	△ 1,617,900	△ 39.6
	滞納繰越分	15,173,150	2,904,250	1,049,100	1,855,150	176.8	864,700	3,894,500	△ 3,029,800	△ 77.8	11,404,200	10,878,850	525,350	4.8
後期高齢者医療保険特別会計							305,031	16,088	288,943	1,796.0	2,569,272	2,613,725	△ 44,453	△ 1.7
後期高齢者医療保険料	現年度分	541,442,817	541,297,694	517,737,423	23,560,271	4.6	－	－	－	－	145,123	1,180,002	△ 1,034,879	△ 87.7
	滞納繰越分	3,108,666	379,486	567,263	△ 187,777	△ 33.1	305,031	16,088	288,943	1,796.0	2,424,149	1,433,723	990,426	69.1
合計							33,665,174	24,798,323	8,866,851	35.8	436,160,949	437,834,161	△ 1,673,212	△ 0.4

（注）1 この表には主なものを記載しているため、合計額等は決算書とは異なる。2 収入済額は還付金を差し引いた額である。3 市税、介護保険料は過年度（令和元年度）分は現年課税分に含む。

資料7

歳入(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 / 会計(財源)別	収入済額			構成比			指数		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	27,604,149,768	21,928,476,423	21,000,218,511	100.0	100.0	100.0	131.4	104.4	100.0
自主財源	8,219,070,327	8,609,545,178	8,569,009,689	29.8	39.3	40.8	95.9	100.5	100.0
市税	5,053,907,683	5,231,837,507	5,342,481,165	18.3	23.9	25.4	94.6	97.9	100.0
分担金及び負担金	112,890,701	111,358,942	281,902,436	0.4	0.5	1.3	40.0	39.5	100.0
使用料及び手数料	237,809,308	256,808,843	269,392,528	0.9	1.2	1.3	88.3	95.3	100.0
財産収入	32,059,032	21,078,917	125,996,141	0.1	0.1	0.6	25.4	16.7	100.0
寄附金	165,470,024	34,849,034	57,476,555	0.6	0.2	0.3	287.9	60.6	100.0
繰入金	854,372,099	1,082,761,779	1,232,867,705	3.1	4.9	5.9	69.3	87.8	100.0
繰越金	986,876,262	1,110,848,863	435,568,357	3.6	5.1	2.1	226.6	255.0	100.0
諸収入	775,685,218	760,001,293	823,324,802	2.8	3.5	3.9	94.2	92.3	100.0
依存財源	19,385,079,441	13,318,931,245	12,431,208,822	70.2	60.7	59.2	155.9	107.1	100.0
地方譲与税	167,513,000	160,263,015	153,237,000	0.6	0.7	0.7	109.3	104.6	100.0
利子割交付金	4,542,000	4,659,000	9,852,000	0.0	0.0	0.0	46.1	47.3	100.0
配当割交付金	18,841,000	20,300,000	17,155,000	0.1	0.1	0.1	109.8	118.3	100.0
株式等譲渡所得割交付金	18,635,000	10,656,000	12,408,000	0.1	0.0	0.1	150.2	85.9	100.0
法人事業税交付金	42,877,000	−	−	0.2	−	−	−	−	100.0
地方消費税交付金	887,370,000	730,865,000	760,267,000	3.2	3.3	3.6	116.7	96.1	100.0
環境性能割交付金	17,853,000	39,109,080	53,556,000	0.1	0.2	0.3	33.3	73.0	100.0
地方特例交付金	36,628,000	87,763,000	19,613,000	0.1	0.4	0.1	186.8	447.5	100.0
地方交付税	6,298,746,000	6,178,332,000	6,050,955,000	22.8	28.2	28.8	104.1	102.1	100.0
交通安全対策特別交付金	5,130,000	4,574,000	4,752,000	0.0	0.0	0.0	108.0	96.3	100.0
国庫支出金	7,558,109,666	2,620,616,838	2,248,731,639	27.4	12.0	10.7	336.1	116.5	100.0
県支出金	1,772,134,775	1,521,693,312	1,364,882,183	6.4	6.9	6.5	129.8	111.5	100.0
市債	2,556,700,000	1,940,100,000	1,735,800,000	9.3	8.8	8.3	147.3	111.8	100.0
国民健康保険特別会計	3,833,133,410	4,038,463,404	4,155,521,942	100.0	100.0	100.0	92.2	97.2	100.0
1 国民健康保険税	707,080,099	727,439,173	766,401,960	18.4	18.0	18.4	92.3	94.9	100.0
2 国庫支出金	5,898,000	0	549,000	0.2	0.0	0.0	1,074.3	0.0	100.0
3 県支出金	2,775,071,831	2,892,715,026	2,904,516,265	72.4	71.6	69.9	95.5	99.6	100.0
7 財産収入	336,904	656,260	17,948	0.0	0.0	0.0	1,877.1	3,656.5	100.0
8 繰入金	326,888,452	325,558,343	340,407,753	8.5	8.1	8.2	96.0	95.6	100.0
9 繰越金	7,654,328	77,260,437	129,690,527	0.2	1.9	3.1	5.9	59.6	100.0
10 諸収入	10,203,796	14,834,165	13,938,489	0.3	0.4	0.3	73.2	106.4	100.0

（単位：円、％）

会計(財源)別＼区分	収入済額			構成比			指数		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,366,445,735	5,325,938,238	5,227,703,664	100.0	100.0	100.0	102.7	101.9	100.0
1 保険料	975,642,250	995,695,850	1,014,057,850	18.2	18.7	19.4	96.2	98.2	100.0
2 国庫支出金	1,387,462,544	1,321,439,990	1,339,173,309	25.9	24.8	25.6	103.6	98.7	100.0
3 支払基金交付金	1,392,597,000	1,384,165,929	1,345,463,603	26.0	26.0	25.7	103.5	102.9	100.0
4 県支出金	757,979,795	746,994,649	722,231,634	14.1	14.0	13.8	104.9	103.4	100.0
5 財産収入	357,368	59,616	333,493	0.0	0.0	0.0	107.2	17.9	100.0
6 繰入金	852,024,478	874,448,325	783,694,790	15.9	16.4	15.0	108.7	111.6	100.0
7 繰越金	70,700	10,000	22,455,339	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	100.0
8 諸収入	201,600	2,883,879	133,646	0.0	0.1	0.0	150.8	2,157.8	100.0
11 使用料及び手数料	110,000	240,000	160,000	0.0	0.0	0.0	68.8	150.0	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	30,577,836	35,275,086	38,756,503	100.0	100.0	100.0	78.9	91.0	100.0
1 サービス収入	20,975,110	20,342,180	20,630,200	68.6	57.7	53.2	101.7	98.6	100.0
3 繰越金	9,602,726	14,932,906	18,126,303	31.4	42.3	46.8	53.0	82.4	100.0
後期高齢者医療特別会計	732,119,538	703,365,102	713,834,250	100.0	100.0	100.0	102.6	98.5	100.0
1 後期高齢者医療保険料	541,677,180	518,304,686	505,261,074	74.0	73.7	70.8	107.2	102.6	100.0
3 国庫支出金	440,000	0	2,484,000	0.1	0.0	0.3	17.7	0.0	100.0
7 繰入金	188,313,410	180,788,406	189,198,974	25.7	25.7	26.5	99.5	95.6	100.0
8 繰越金	896,702	4,107,132	16,429,180	0.1	0.6	2.3	5.5	25.0	100.0
9 諸収入	792,246	164,878	461,022	2.6	0.0	0.1	171.8	35.8	100.0
病院事業債管理特別会計	437,743,236	761,793,047	492,797,910	100.0	100.0	100.0	88.8	154.6	100.0
1 諸収入	394,643,236	380,593,047	368,397,910	90.2	50.0	74.8	107.1	103.3	100.0
2 市債	43,100,000	381,200,000	124,400,000	9.8	50.0	25.2	34.6	306.4	100.0
合計	38,004,169,523	32,793,311,300	31,628,832,780	100.0	100.0	100.0	120.2	103.7	100.0

（注） 指数は、平成30年度を100とした。

資料8
歳出(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
一般会計	30,523,871,589	100.0	26,798,678,144	100.0	87.8	0	2,402,935,587	200,410,680	2,603,346,267	100.0	8.5	1,121,847,178	100.0	3.7
1 議会費	220,516,000	0.7	217,474,603	0.8	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	3,041,397	0.3	1.4
2 総務費	6,676,366,636	21.9	6,152,126,809	23.0	92.1	0	386,146,419	0	386,146,419	14.8	5.8	138,093,408	12.3	2.1
3 民生費	7,575,127,844	24.8	7,156,552,452	26.7	94.5	0	99,468,000	0	99,468,000	3.8	1.3	319,107,392	28.4	4.2
4 衛生費	3,769,464,319	12.3	3,190,176,393	11.9	84.6	0	476,191,500	0	476,191,500	18.3	12.6	103,096,426	9.2	2.7
5 労働費	50,551,000	0.2	48,861,389	0.2	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,689,611	0.2	3.3
6 農林水産業費	442,773,444	1.5	374,030,573	1.4	84.5	0	29,776,948	11,371,900	41,148,848	1.6	9.3	27,594,023	2.5	6.2
7 商工費	1,811,232,572	5.9	1,156,833,790	4.3	63.9	0	618,323,933	0	618,323,933	23.8	34.1	36,074,849	3.2	2.0
8 土木費	3,001,503,990	9.8	2,456,256,571	9.2	81.8	0	451,120,415	0	451,120,415	17.3	15.0	94,127,004	8.4	3.1
9 消防費	718,641,000	2.4	679,285,087	2.5	94.5	0	11,800,000	0	11,800,000	0.5	1.6	27,555,913	2.5	3.8
10 教育費	2,337,892,776	7.7	1,898,874,336	7.1	81.2	0	125,741,669	0	125,741,669	4.8	5.4	313,276,771	27.9	13.4
11 災害復旧費	1,139,133,877	3.7	692,324,651	2.6	60.8	0	204,366,703	189,038,780	393,405,483	15.1	34.5	53,403,743	4.8	4.7
12 公債費	2,623,129,000	8.6	2,620,005,772	9.8	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,123,228	0.3	0.1
13 諸支出金	155,960,000	0.5	155,875,718	0.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	84,282	0.0	0.1
14 予備費	1,579,131	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,579,131	0.1	100.0
国民健康保険特別会計	4,086,632,000	100.0	3,747,304,781	100.0	91.7	0	0	0	0	—	0.0	339,327,219	100.0	8.3
1 総務費	85,916,000	2.1	67,595,385	1.8	78.7	0	0	0	0	—	0.0	18,320,615	5.4	21.3
2 保険給付費	2,919,601,000	71.4	2,643,386,812	70.5	90.5	0	0	0	0	—	0.0	276,214,188	81.4	9.5
3 国民健康保険事業費納付金	956,733,000	23.4	956,730,780	25.5	100.0	0	0	0	0	—	0.0	2,220	0.0	0.0
4 財政安定化基金拠出金	2,000	0.0	1,044	0.0	52.2	0	0	0	0	—	0.0	956	0.0	47.8
8 保健事業費	92,962,000	2.3	60,216,804	1.6	64.8	0	0	0	0	—	0.0	32,745,196	9.7	35.2
11 諸支出金	20,568,769	0.5	19,373,956	0.5	94.2	0	0	0	0	—	0.0	1,194,813	0.4	5.8
12 予備費	10,849,231	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,849,231	3.2	100.0

（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,616,404,000	100.0	5,365,898,435	100.0	95.5	0	0	0	0	—	0.0	250,505,565	100.0	4.5
1 総務費	131,216,000	2.3	107,292,465	2.0	81.8	0	0	0	0	—	0.0	23,923,535	9.6	18.2
2 保険給付費	5,134,733,000	91.4	4,972,365,294	92.7	96.8	0	0	0	0	—	0.0	162,367,706	64.8	3.2
3 基金積立金	31,710,000	0.6	357,368	0.0	1.1	0	0	0	0	—	0.0	31,352,632	12.5	98.9
4 諸支出金	30,755,000	0.5	29,389,303	0.5	95.6	0	0	0	0	—	0.0	1,365,697	0.5	4.4
5 地域支援事業費	284,925,112	5.1	256,494,005	4.8	90.0	0	0	0	0	—	0.0	28,431,107	11.3	10.0
8 予備費	3,064,888	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	3,064,888	1.2	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	33,876,000	100.0	14,328,142	100.0	42.3	0	0	0	0	—	0.0	19,547,858	100.0	57.7
1 事業費	33,876,000	100.0	14,328,142	100.0	42.3	0	0	0	0	—	0.0	19,547,858	100.0	57.7
後期高齢者医療特別会計	741,680,000	100.0	731,200,036	100.0	98.6	0	0	0	0	—	0.0	10,479,964	100.0	1.4
1 総務費	25,713,000	3.5	19,209,949	2.6	74.7	0	0	0	0	—	0.0	6,503,051	62.1	25.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	714,367,000	96.3	711,207,695	97.3	99.6	0	0	0	0	—	0.0	3,159,305	30.1	0.4
3 諸支出金	1,600,000	0.2	782,392	0.1	48.9	0	0	0	0	—	0.0	817,608	7.8	51.1
病院事業債管理特別会計	441,817,000	100.0	437,743,236	100.0	99.1	0	0	0	0	—	0.0	4,073,764	100.0	0.9
1 公債費	395,117,000	89.4	394,643,236	90.2	99.9	0	0	0	0	—	0.0	473,764	11.6	0.1
2 病院事業資金	46,700,000	10.6	43,100,000	9.8	92.3	0	0	0	0	—	0.0	3,600,000	88.4	7.7
合計	41,444,280,589	100.0	37,095,152,774	100.0	89.5	0	2,402,935,587	200,410,680	2,603,346,267	100.0	6.3	1,745,781,548	100.0	4.2

資料9

歳出(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 / 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	26,798,678,144	20,531,600,161	19,529,369,648	100.0	100.0	100.0	137.2	105.1	100.0
1 議会費	217,474,603	222,033,788	215,113,100	0.8	1.1	1.1	101.1	103.2	100.0
2 総務費	6,152,126,809	1,962,169,910	1,910,667,860	23.0	9.6	9.8	322.0	102.7	100.0
3 民生費	7,156,552,452	7,032,732,409	6,840,785,657	26.7	34.3	35.0	104.6	102.8	100.0
4 衛生費	3,190,176,393	1,949,202,051	2,011,435,228	11.9	9.5	10.3	158.6	96.9	100.0
5 労働費	48,861,389	47,392,820	51,659,000	0.2	0.2	0.3	94.6	91.7	100.0
6 農林水産業費	374,030,573	300,012,811	418,973,539	1.4	1.5	2.1	89.3	71.6	100.0
7 商工費	1,156,833,790	626,313,024	562,045,734	4.3	3.1	2.9	205.8	111.4	100.0
8 土木費	2,456,256,571	2,269,446,900	2,097,756,811	9.2	11.1	10.7	117.1	108.2	100.0
9 消防費	679,285,087	772,013,819	695,551,671	2.5	3.8	3.6	97.7	111.0	100.0
10 教育費	1,898,874,336	2,118,669,009	1,440,266,681	7.1	10.3	7.4	131.8	147.1	100.0
11 災害復旧費	692,324,651	610,388,355	628,623,341	2.6	3.0	3.2	110.1	97.1	100.0
12 公債費	2,620,005,772	2,556,112,161	2,522,034,475	9.8	12.4	12.9	103.9	101.4	100.0
13 諸支出金	155,875,718	65,113,104	134,456,551	0.6	0.3	0.7	115.9	48.4	100.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
国民健康保険特別会計	3,747,304,781	4,030,809,076	4,078,261,505	100.0	100.0	100.0	91.9	98.8	100.0
1 総務費	67,595,385	68,158,982	73,330,003	1.8	1.7	1.8	92.2	92.9	100.0
2 保険給付費	2,643,386,812	2,776,827,392	2,776,351,918	70.5	68.9	68.1	95.2	100.0	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	956,730,780	1,032,489,849	1,041,586,348	25.5	25.6	25.5	91.9	99.1	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,044	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	100.0
8 保健事業費	60,216,804	64,994,550	52,661,709	1.6	1.6	1.3	114.3	123.4	100.0
11 諸支出金	19,373,956	88,338,303	134,331,527	0.5	2.2	3.3	14.4	65.8	100.0
12 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(注) 指数は、平成30年度を100とした。

区分 / 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,365,898,435	5,325,867,538	5,227,693,664	100.0	100.0	100.0	102.6	101.9	100.0
1 総務費	107,292,465	115,215,271	120,785,335	2.0	2.2	2.3	88.8	95.4	100.0
2 保険給付費	4,972,365,294	4,894,489,951	4,768,973,810	92.7	91.9	91.2	104.3	102.6	100.0
3 基金積立金	357,368	59,616	333,493	0.0	0.0	0.0	107.2	17.9	100.0
4 諸支出金	29,389,303	51,146,762	59,466,294	0.5	1.0	1.1	49.4	86.0	100.0
5 地域支援事業費	256,494,005	264,955,938	278,134,732	4.8	5.0	5.3	92.2	95.3	100.0
8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	14,328,142	25,672,360	23,823,597	100.0	100.0	100.0	60.1	107.8	100.0
1 事業費	14,328,142	25,672,360	23,823,597	100.0	100.0	100.0	60.1	107.8	100.0
後期高齢者医療特別会計	731,200,036	702,468,400	709,727,118	100.0	100.0	100.0	103.0	99.0	100.0
1 総務費	19,209,949	15,486,389	21,989,522	2.6	2.2	3.1	87.4	70.4	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	711,207,695	684,675,855	687,423,902	97.3	97.5	96.9	103.5	99.6	100.0
3 諸支出金	782,392	2,306,156	313,694	0.1	0.3	0.0	249.4	735.2	100.0
病院事業債管理特別会計	437,743,236	761,793,047	492,797,910	100.0	100.0	100.0	88.8	154.6	100.0
1 公債費	394,643,236	380,593,047	368,397,910	90.2	50.0	74.8	107.1	103.3	100.0
2 病院事業資金	43,100,000	381,200,000	124,400,000	9.8	50.0	25.2	34.6	306.4	100.0
合計	37,095,152,774	31,378,210,582	30,061,673,442	100.0	100.0	100.0	123.4	104.4	100.0

(注) 指数は、平成30年度を100とした。

資料10

歳出　翌年度繰越額及び不用額年度比較表

（単位：円、％）

区分 / 会計(款)	翌年度繰越額				不用額			
	金額		前年度比較		金額		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	2,603,346,267	1,987,401,589	615,944,678	31.0	1,121,847,178	1,120,356,141	1,491,037	0.1
1 議会費	0	0	0	—	3,041,397	1,680,212	1,361,185	81.0
2 総務費	386,146,419	140,406,200	245,740,219	175.0	138,093,408	143,526,860	△ 5,433,452	△ 3.8
3 民生費	99,468,000	40,565,000	58,903,000	145.2	319,107,392	378,184,591	△ 59,077,199	△ 15.6
4 衛生費	476,191,500	35,456,000	440,735,500	1243.0	103,096,426	104,050,276	△ 953,850	△ 0.9
5 労働費	0	0	0	—	1,689,611	14,180	1,675,431	11,815.5
6 農林水産業費	41,148,848	83,792,394	△ 42,643,546	△ 50.9	27,594,023	20,948,695	6,645,328	31.7
7 商工費	618,323,933	18,432,572	599,891,361	3254.5	36,074,849	9,448,955	26,625,894	281.8
8 土木費	451,120,415	521,963,546	△ 70,843,131	△ 13.6	94,127,004	123,070,197	△ 28,943,193	△ 23.5
9 消防費	11,800,000	16,100,000	△ 4,300,000	△ 26.7	27,555,913	23,720,181	3,835,732	16.2
10 教育費	125,741,669	381,552,000	△ 255,810,331	△ 67.0	313,276,771	137,644,538	175,632,233	127.6
11 災害復旧費	393,405,483	749,133,877	△ 355,728,394	△ 47.5	53,403,743	169,886,731	△ 116,482,988	△ 68.6
12 公債費	0	0	0	—	3,123,228	2,118,839	1,004,389	47.4
13 諸支出金	0	0	0	—	84,282	1,241,896	△ 1,157,614	△ 93.2
14 予備費	0	0	0	—	1,579,131	4,819,990	△ 3,240,859	△ 67.2
特別会計	0	0	0	—	623,934,370	343,916,579	280,017,791	81.4
国民健康保険	0	0	0	—	339,327,219	135,933,924	203,393,295	149.6
介護保険(保険事業勘定)	0	0	0	—	250,505,565	156,507,462	93,998,103	60.1
介護保険(介護サービス事業勘定)	0	0	0	—	19,547,858	18,160,640	1,387,218	7.6
後期高齢者医療	0	0	0	—	10,479,964	17,644,600	△ 7,164,636	△ 40.6
病院事業債管理	0	0	0	—	4,073,764	15,669,953	△ 11,596,189	△ 74.0
合計	2,603,346,267	1,987,401,589	615,944,678	31.0	1,745,781,548	1,464,272,720	281,508,828	19.2

資料11

一般会計款別歳出　主な節別比較表

（単位：円、％）

区分／款別	人件費		13節　委託料		15節　工事請負費		19節　負担金、補助及び交付金		20節　扶助費		その他の経費		合計	款ごとの各節の割合					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		人件費	委託料	工事請負費	負担金、補助及び交付金	扶助費	その他の経費
一般会計	3,525,950,868	100.0	3,028,559,460	100.0	2,377,009,431	100.0	7,839,942,042	100.0	2,840,910,147	100.0	7,186,306,196	100.0	26,798,678,144	13.2	11.3	8.9	29.3	10.6	26.8
1 議会費	204,819,519	5.8	2,915,007	0.1	0	0.0	2,079,840	0.0	0	0.0	7,660,237	0.1	217,474,603	94.2	1.3	0.0	1.0	0.0	3.5
2 総務費	1,324,470,813	37.6	321,896,009	10.6	98,601,360	4.1	4,108,389,785	52.4	0	0.0	298,768,842	4.2	6,152,126,809	21.5	5.2	1.6	66.8	0.0	4.9
3 民生費	831,095,663	23.6	1,018,764,159	33.6	23,746,800	1.0	1,063,423,247	13.6	2,758,958,039	97.1	1,460,564,544	20.3	7,156,552,452	11.6	14.2	0.3	14.9	38.6	20.4
4 衛生費	207,800,360	5.9	597,397,834	19.7	807,566,254	34.0	718,279,933	9.2	46,487,258	1.6	812,644,754	11.3	3,190,176,393	6.5	18.7	25.3	22.5	1.5	25.5
5 労働費	0	0.0	17,510,000	0.6	0	0.0	171,000	0.0	0	0.0	31,180,389	0.4	48,861,389	0.0	35.8	0.0	0.3	0.0	63.8
6 農林水産業費	118,816,598	3.4	53,967,815	1.8	57,442,300	2.4	119,265,024	1.5	0	0.0	24,538,836	0.3	374,030,573	31.8	14.4	15.4	31.9	0.0	6.6
7 商工費	92,535,544	2.6	205,359,386	6.8	6,302,324	0.3	290,224,781	3.7	0	0.0	562,411,755	7.8	1,156,833,790	8.0	17.8	0.5	25.1	0.0	48.6
8 土木費	312,712,591	8.9	293,153,587	9.7	589,563,800	24.8	897,899,343	11.5	0	0.0	362,927,250	5.1	2,456,256,571	12.7	11.9	24.0	36.6	0.0	14.8
9 消防費	23,029,991	0.7	0	0.0	0	0.0	580,034,826	7.4	0	0.0	76,220,270	1.1	679,285,087	3.4	0.0	0.0	85.4	0.0	11.2
10 教育費	410,669,789	11.6	452,964,063	15.0	258,057,393	10.9	48,924,096	0.6	35,464,850	1.2	692,794,145	9.6	1,898,874,336	21.6	23.9	13.6	2.6	1.9	36.5
11 災害復旧費	0	0.0	64,631,600	2.1	535,729,200	22.5	11,250,167	0.1	—	—	80,713,684	1.1	692,324,651	0.0	9.3	77.4	1.6	—	11.7
12 公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,620,005,772	36.5	2,620,005,772	—	—	—	—	—	100.0
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	155,875,718	2.2	155,875,718	—	—	—	—	—	100.0

（注）人件費は、1節 報酬、2節 給料、3節 職員手当等、4節 共済費、5節 災害補償費、6節 恩給及び退職年金の合計

資料12

市債に関する調

（単位：千円）

種別＼区分	令和元年度末 現在高（A）	令和2年度 発行額（B）	令和元2度元利償還額			令和2年度末 現在高（D） （A+B−C）	(D)の借入先別内訳	
			元金（C）	利子	計		財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
一般会計	23,280,883	2,556,700	2,510,159	109,847	2,620,006	23,327,424	18,030,536	5,296,888
公共事業債	312,344	32,800	28,565	1,097	29,662	316,579	200,261	116,318
公営住宅建設事業債	91,826	22,900	21,315	1,690	23,005	93,411	63,308	30,103
災害復旧事業債	145,403	111,900	8,812	132	8,944	248,491	248,491	0
緊急防災・減災事業債	225,654	0	67,322	835	68,157	158,332	134,222	24,110
学校教育施設等整備事業債	411,296	53,600	52,374	4,690	57,064	412,522	332,225	80,297
一般廃棄物処理事業債	103,273	0	45,804	873	46,677	57,469	57,469	0
一般補助施設整備等事業債	90,646	0	16,025	1,043	17,068	74,621	74,620	1
一般単独事業債	5,217,184	110,900	1,080,431	56,223	1,136,654	4,247,653	84,755	4,162,898
辺地対策事業債	217,373	74,200	36,193	258	36,451	255,380	255,380	0
過疎対策事業債	6,955,585	1,591,400	214,222	3,951	218,173	8,332,763	8,332,763	0
厚生福祉施設整備事業債	0	−	0	0	0	0	0	0
退職手当債	224,334	0	74,774	3,702	78,476	149,560	0	149,560
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	71,790	0	42,231	854	43,085	29,559	0	29,559
財源対策債	260,758	1,200	44,759	2,310	47,069	217,199	85,758	131,441
減収補填債	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0
臨時財政特例債	0	−	0	0	0	0	0	0
減税補填債	102,331	−	28,125	292	28,417	74,206	74,206	0
臨時税収補填債	0	−	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,760,051	507,800	736,023	29,649	765,672	8,531,828	7,970,457	561,371
調整債	0	−	0	0	0	0	0	0
県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	91,035	0	13,184	2,248	15,432	77,851	66,621	11,230
特別会計	2,030,603	43,100	374,642	20,001	394,643	1,699,061	875,771	823,290
病院事業債	2,030,603	43,100	374,642	20,001	394,643	1,699,061	875,771	823,290
合計	25,311,486	2,599,800	2,884,801	129,848	3,014,649	25,026,485	18,906,307	6,120,178

（注）一般会計中「過疎対策事業債」には公営企業過疎債分を含む。

資料13

市債借入先別及び利率別調

（単位：千円）

区分 / 借入先	令和元年度末現在高（A）	令和2年度発行額（B）	令和2年度償還元金額(C)	令和2年度末現在高（D）（A+B-C）	(D)の利率別内訳												
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
一般会計	23,280,884	2,556,700	2,510,159	23,327,424	17,233,063	3,173,891	945,962	1,853,483	84,958	11,440	10,495	7,873	5,411	0	582	266	0
財政融資	16,593,193	2,398,600	1,143,757	17,848,035	15,461,253	1,994,216	161,725	177,437	39,495	2,233	3,677	6,541	1,458	0			
旧郵便貯金	0	—	0	0													
旧簡保資金	249,126	—	66,625	182,501	49,684	5,182	9,485	85,351	29,246	3,553	0	0	0				
地方公共団体金融機構	1,753,513	11,200	196,420	1,568,293	962,982	166,277	14,398	407,487	8,119	2,487	3,635	1,332	1,576			0	
国の予算貸付	71,790	0	42,231	29,559	0		3,782	8,104	8,098	3,167	3,183		2,377		582	266	0
市中銀行	2,230,522	93,200	439,370	1,884,352	424,018	762,946	125,648	571,740									
その他金融機関	2,036,356	53,700	555,106	1,534,950	234,136	173,550	523,900	603,364	0								
共済等	346,384	0	66,650	279,734	100,990	71,720	107,024										
保険会社等	0	0	0	0													
その他(広島県)	0	0	0	0													
特別会計	2,030,603	43,100	374,642	1,699,061	762,694	60,596	54,320	354,985	460,025	6,441	0	0	0	0	0	0	0
病院事業債管理	2,030,603	43,100	374,642	1,699,061	762,694	60,596	54,320	354,985	460,025	6,441	0	0	0	0	0	0	0
財政融資	960,031	0	98,296	861,735			54,320	340,949	460,025	6,441							
旧簡保資金	16,427	—	2,391	14,036				14,036									
地方公共団体金融機構	1,031,745	0	273,955	757,790	697,194	60,596											
市中銀行等	22,400	43,100	0	65,500	65,500												
合計	25,311,487	2,599,800	2,884,801	25,026,485	17,995,757	3,234,487	1,000,282	2,208,468	544,983	17,881	10,495	7,873	5,411	0	582	266	0

(注)一般会計には公営企業過疎債分を含む。

資料14

予備費充用、予算流用調

（単位：円）

区分 / 会計(款)	予備費充用								予算流用					
	令和2年度			令和元年度			前年度比較		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	予算額	件数	充用額	予算額	件数	充用額	件数	充用額	件数	流用額	件数	流用額	件数	流用額
一般会計	70,000,000	29	68,420,869	20,000,000	28	15,180,010	1	53,240,859	258	456,967,462	222	310,732,232	36	146,235,230
1 議会費		0	0		0	0	0	0	5	1,703,500	2	368,634	3	1,334,866
2 総務費		11	30,898,436		5	2,715,970	6	28,182,466	57	85,921,562	45	25,295,212	12	60,626,350
3 民生費		3	6,419,844		0	0	3	6,419,844	23	23,920,671	21	24,276,325	2	△ 355,654
4 衛生費		4	11,666,319		0	0	4	11,666,319	31	30,278,949	34	26,616,664	△ 3	3,662,285
5 労働費		1	99,000		0	0	1	99,000	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費		2	1,507,050		0	0	2	1,507,050	13	10,995,334	12	7,262,362	1	3,732,972
7 商工費		3	15,300,000		4	3,198,551	△ 1	12,101,449	24	66,482,119	13	5,993,811	11	60,488,308
8 土木費		1	798,444		2	489,382	△ 1	309,062	32	91,424,474	35	151,913,264	△ 3	△ 60,488,790
9 消防費		0	0		0	0	0	0	4	334,205	4	916,260	0	△ 582,055
10 教育費		4	1,731,776		17	8,776,107	△ 13	△ 7,044,331	57	46,939,707	50	13,430,711	7	33,508,996
11 災害復旧費		0	0		0	0	0	0	11	96,807,891	4	54,000,586	7	42,807,305
12 公債費		0	0		0	0	0	0	1	2,159,050	1	476,403	0	1,682,647
13 諸支出金		0	0		0	0	0	0		0	1	182,000	△ 1	△ 182,000
特別会計	21,711,000	4	7,796,881	15,856,000	1	30,766	3	7,766,115	13	22,033,022	9	2,186,263	4	19,846,759
国民健康保険	12,711,000	2	1,861,769	6,856,000	1	30,766	1	1,831,003	4	636,915	4	1,781,505	0	△ 1,144,590
介護保険(保険事業勘定)	9,000,000	2	5,935,112	9,000,000	0	0	2	5,935,112	9	21,396,107	5	404,758	4	20,991,349
介護保険(介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
病院事業債管理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
合計	91,711,000	33	76,217,750	35,856,000	29	15,210,776	4	61,006,974	271	479,000,484	231	312,918,495	40	166,081,989

（注）1 予算流用は、節間以上の流用の件数及び金額を計上。 （うち項間・目間流用：一般会計 令和2年度は36件25,535,088円、 令和元年度は24件4,442,103円）

2 件数は、決算書に記載されたものの件数である。

資料15（参考）

県内各都市　令和元年度普通会計決算状況

（単位：千円、％）

区分 / 都市名	歳入総額	市税		地方交付税		市債		歳出総額	扶助費		普通建設事業費		公債費	
		決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合		決算額	歳出に占める割合	決算額	歳出に占める割合	決算額	歳出に占める割合
広島市	630,898,218	239,772,086	38.0	46,155,847	7.3	82,609,050	13.1	626,662,840	165,489,065	26.4	58,828,827	9.4	73,507,818	11.7
呉市	109,131,287	31,145,557	28.5	20,579,228	18.9	11,464,400	10.5	107,329,280	23,162,789	21.6	13,653,428	12.7	13,649,768	12.7
竹原市	14,195,487	3,739,398	26.3	2,707,462	19.1	1,867,442	13.2	13,504,474	2,217,170	16.4	1,351,982	10.0	1,038,981	7.7
三原市	54,224,871	13,965,096	25.8	11,615,196	21.4	6,980,673	12.9	51,804,670	8,944,367	17.3	7,357,297	14.2	6,983,388	13.5
尾道市	69,076,115	18,112,860	26.2	14,762,414	21.4	11,524,100	16.7	68,241,584	12,876,844	18.9	13,183,697	19.3	7,179,950	10.5
福山市	187,677,527	75,368,132	40.2	16,209,646	8.6	22,176,600	11.8	182,024,428	49,007,763	26.9	30,974,589	17.0	16,128,714	8.9
府中市	21,928,476	5,232,894	23.9	6,178,332	28.2	1,940,100	8.8	20,531,600	3,768,116	18.4	2,576,663	12.5	2,546,602	12.4
三次市	39,451,908	6,848,258	17.4	14,527,604	36.8	3,994,593	10.1	38,344,434	3,971,874	10.4	3,758,446	9.8	5,645,683	14.7
庄原市	31,330,281	3,804,049	12.1	13,372,345	42.7	3,679,492	11.7	30,638,845	3,705,374	12.1	3,903,283	12.7	3,994,465	13.0
大竹市	14,475,806	5,357,347	37.0	1,518,339	10.5	1,682,719	11.6	13,882,840	2,119,521	15.3	2,082,489	15.0	1,826,088	13.2
東広島市	82,709,676	32,320,145	39.1	9,904,930	12.0	5,713,800	6.9	77,431,980	16,319,499	21.1	8,764,180	11.3	8,810,037	11.4
廿日市市	56,165,270	16,125,840	28.7	9,240,503	16.5	11,134,638	19.8	55,522,084	10,010,528	18.0	10,616,422	19.1	5,425,237	9.8
安芸高田市	22,761,199	3,522,336	15.5	8,330,382	36.6	2,262,300	9.9	22,170,609	2,631,377	11.9	2,909,446	13.1	3,280,879	14.8
江田島市	17,648,161	2,489,773	14.1	6,241,049	35.4	2,862,300	16.2	17,083,165	1,611,144	9.4	3,201,321	18.7	1,927,482	11.3

区分 / 都市名	財政力指数	経常収支比率	標準財政規模	財政調整基金 年度末残高	地方債現在高	住民基本台帳 人口(R2.1.1)
広島市	0.83	98.4	328,072,264	3,984,192	1,049,050,888	1,195,775人
呉市	0.61	98.0	55,185,392	5,937,414	123,214,673	221,502人
竹原市	0.61	100.6	7,062,684	490,555	13,501,143	25,120人
三原市	0.56	92.5	26,871,006	5,867,750	66,735,879	93,089人
尾道市	0.56	97.2	34,988,448	4,820,983	78,205,031	136,156人
福山市	0.82	84.8	101,797,875	21,972,700	146,298,460	468,956人
府中市	0.47	97.7	11,612,186	2,726,915	23,247,991	38,998人
三次市	0.34	97.5	21,430,231	2,992,777	48,593,702	51,880人
庄原市	0.26	97.8	17,123,323	3,726,876	38,578,063	34,869人
大竹市	0.83	96.9	7,413,424	789,814	21,372,591	26,783人
東広島市	0.83	91.2	44,786,354	13,249,220	74,403,746	188,779人
廿日市市	0.64	93.8	27,722,626	5,188,246	67,972,324	117,252人
安芸高田市	0.31	98.2	12,374,140	828,453	25,322,235	28,483人
江田島市	0.31	98.3	8,903,640	4,614,871	18,689,088	22,932人

令和元年度市町財政概況（広島県地域政策局市町行財政課）から転記